

令和 3 年度教育研究自己点検評価委員会 報告書

横浜市立大学

令和3年度 自己点検シート

【国際教養学部】

	Plan【後掲】 課題・到達目標	スケジュール案	Do 改善に向けた具体的取組	Check 成果	Action 次年度の取組に向けて
教育の質向上/特長を出す取組 ●国際教養学部の特色出しにつながるカリキュラム運営 ①旧カリキュラムから新カリキュラムへのスムーズな移行 前年度に検討した「卒論のルール」および「ゼミ配属ルール」を適用し、問題点を共有し改善を行なった。 ②カリキュラム運営にかかるシステムの見直し ③学生教育費の初年度への移行にあたり、適用ルールの検討および効果的活用できるプログラムの検討を行う。 ③2Q活用および国際化への取り組みの検証 コロナによって影響をうけたが2Qを含む留学についての現状把握および国際英語プログラムやグローバル人材育成にかかる教育の見直し	【課題】 ・都市学系と教養学系の一体感の問題（コラボレーション） ・ゼミ配属における不公平感の解消 ・学生教育費の配分ルールの違い ・APE、初習外国語科目が不足し希望者が履修できない ・コロナによる2Qを含む海外留学の中止、代替プログラムの不在 【到達目標】 ・各学系における統合された学生教育費配分ルールの確立と融合型プログラムの設置 ・グローバル人材育成へ向けての目標の設定と履修状況のモニタリング ・国際英語プログラム参加者比率の向上 ・APE、初習外国語履修等履修状況調査の実施 ・COIL型教育プログラムをはじめとする留学代替プログラムの立案 ・2Qオンライン海外留学プログラム派遣先を増やす	・都市学系と教養学系のコラボレーションのためのWG設置（5月） ・グローバル人材育成方針検討チーム（仮称）の設置（5月） ・留学状況、APE受講状況等各種調査の実施（5月～） ・次年度に向けたオンライン留学プログラムの選定、交渉 ・FDIにおける調査結果報告（8月） ・FDの複数回開催と改善策の検討（9月～） ・次年度カリキュラムへの反映（10月）	当初計画とは異なり、まずは次期中期WG（前期）を設置し、全体としてのカリキュラム再編の方向性を検討した。その上で後期から、グローバル人材育成WG、リベラルアーツWGを設置し、以下の項目を検討し、具体的な取り組みを行った。 ①旧カリキュラムから新カリキュラムへのスムーズな移行 ・ゼミ配属ルールを明確化し、旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行にあたり、適用ルールの見直しを行った。 ②カリキュラム運営にかかるシステムの見直し ・課題設定を行うなど、他のカリキュラムとの連携をすすめた。海外都市課題実習については、IACS加盟4大学とのCOIL型教育プログラムとして実施した。 ③2Q活用および国際化への取り組みの検証 ・留学状況、APE受講状況など各種調査の実施。 ・FD18月における検討結果の報告 ・2Qカスタマイズプログラム（サンディエゴ州立大学）の新設 ・次期中期に向けたグローバル人材育成方針の検討	・卒論に関するルールの明文化 ・ゼミ配属ルールおよび運営方法の改善 ・留学状況、APE受講状況など各種調査の実施。 ・2Qカスタマイズプログラム（サンディエゴ州立大学）の新設 ・次期中期に向けたグローバル人材育成方針の決定	・卒業論文審査方式の統一化、優秀卒業生選考ルールの検討 ・学生教育費の新カリキュラム体制への完全移行 ・2Qカスタマイズプログラム等、留学促進のための施策の拡充 ・国際教養学部における英語による専門教育の検討
●高次のアクティブラーニングプログラムのあり方検討 ①都市学系における実習型教育プログラムの再構築 昨年度の都市課題実習Ⅰの反省を踏まえて、都市課題実習Ⅱ/Ⅲの運営プログラムについて検討する。また、インターンシップ実習、地域課題実習、海外都市課題実習がスタートするため、複数の実習間の連携なども含めて実習型教育の体系化をすすめる。 ②中長期的な高次のアクティブラーニングのあり方検討 次期中期計画に向けて、初等中等教育の動向を見据えた高次のアクティブラーニングのあり方についての検討を行う ③都市学系と教養学系のコラボレーションの機会を増やし、次期中長期計画にむけて学部としての一体感を醸成する	【課題】 ・オンライン実習におけるグループ学習方式の難しさ ・座学と実習の科目間連携、実習科目間の連携 ・教養学系における複数教員合同でのアクティブラーニング科目の不在 ・ステークホルダーとしての学生の主体性・自発性を促進する場をもうけること 【到達目標】 ・実習の課題内容を踏まえたカリキュラムツールによる検証 ・教養学系における複数教員によるアクティブラーニングの実験的試行 ・都市学系と教養学系のコラボレーションの検討WG設置	・各学系での検討（5月～7月） ・FDIにおける調査結果報告（8月） ・学系横断型の検討（9月～） ・改善策の検討（9月～） ・次年度カリキュラムへの反映（10月）	①都市学系における実習型教育プログラムの再構築 ・都市課題実習Ⅰの反省を踏まえて、都市課題実習Ⅱ/Ⅲの運営プログラムについて検討した。具体的には都市課題実習Ⅱは調査スキル重視のプログラムに再編し、各教員の講義やゼミ活動に関連づけた課題設定を行うなど、他のカリキュラムとの連携をすすめた。海外都市課題実習については、IACS加盟4大学とのCOIL型教育プログラムとして実施した。 ②中長期的な高次のアクティブラーニングのあり方検討 ・次期中期WGにおいて、初等中等教育の動向を見据えた高次のアクティブラーニングのあり方についての意見交換を行った。 ③都市学系と教養学系のコラボレーションの機会を増やし、次期中長期計画にむけて学部としての一体感を醸成する ・ユニット型教育のイメージについて検討を行った。	・都市課題実習のプログラム再編・他科目との連携強化 ・次期カリキュラム再編におけるユニット型教育導入の検討 ・FDIにおけるオンラインによるアクティブラーニングに関するノウハウの共有（2月）	・ユニット型教育および高次のアクティブラーニングの具体化 ・教養学系における高次のアクティブラーニングの実験的試行
●COIL型学習プログラムの実施および検討 ①新たなCOIL型学習プログラムの検討 これまでの個別の教員によって行われていた海外研究者のゲスト講師オンライン招聘などを発展させて、新たなCOIL型学習プログラムを検討する。 ②海外都市課題実習の実施 都市学系においては海外都市課題実習において、海外4大学との共同でオンライン学習プログラムを構築し、IACS横浜大会にあわせて、学生を主体とした国際シンポジウムを開催する。	【課題】 ・海外パートナー大学の発掘 ・オンラインワークショップのノウハウ蓄積 【到達目標】 ・教養学系における試験的プログラムの実施（5大学、15名の参加、6回） ・都市学系における試験的プログラムの実施（5大学、15名の参加、6回） ・海外都市課題実習の実施（5大学、本学より12名の参加、15回、8月～10月） ・FDIによるCOIL型学習プログラムのノウハウ共有	・教養学系における検討（5月～6月） ・教養学系におけるCOIL型学習の試験的実施（時期未定） ・都市学系海外都市課題実習の実施（8月～10月） ・FDIにおける実施報告報告（11月）	①新たなCOIL型学習プログラムの検討 ・教養学系における先進的COIL型学習プログラムを実施した。（前後期計9回） ・FDI（2月）において、そのノウハウを共有した。 ②海外都市課題実習の実施 ・都市学系においては海外都市課題実習において、海外4大学との共同でオンライン学習プログラムを構築した。グループワークの成果をIACS横浜大会および、アジアスマートシティ国際会議において発表し、	・教養学系における先進的COIL型学習プログラムの実施 ・都市学系における海外4大学とのCOIL型学習プログラムの実施および、成果のIACS横浜大会およびアジアスマートシティ国際会議での発表 ・FDIによるCOIL型学習プログラムのノウハウの共有（2月）	・海外パートナー大学の発掘 ・COIL型学習プログラムの拡充 ・FD等によるCOIL型学習プログラムのノウハウの共有
次期中期計画へむけた学部の将来ビジョンの検討 前年度の将来ビジョン検討結果を受けて、今年度も国際教養学部の長期的なビジョンを検討する。検討のポイントとしては、 ①教養教育のあり方、②教職課程のあり方、③都市学系と教養学系の一体感・融合・連携のあり方、④地域連携のあり方、⑤情報リテラシー教育のあり方、などを中心に国際教養学部の将来ビジョンを検討する。	【課題】 ・前年度の検討案の見直し ・各種検討 【到達目標】 ・次期中期計画に向けた方向性の提示 ・学部内でのFD等における検討	・検討WGの設置（4月） ・WGにおける調査の実施、検討（5月～） ・FD等における情報共有	次期中期計画に向けたWGを設置し、前年度の将来ビジョン検討結果を再検討した。 ①教養教育のあり方 ・リベラルアーツ教育WG（後期）を設置し、国際教養学部におけるリベラルアーツ教育についての検討を行った。 ②教職課程のあり方 ・英語の教職課程を今後も継続して維持していくことを含意した。 ③都市学系と教養学系の一体感・融合・連携のあり方 ・現在の2学系体制を1学系体制に変更すること今後の検討方針とした。 ④地域連携のあり方 ・学部内で地域連携を進める体制づくりについて検討した。 ⑤情報リテラシー教育のあり方 ・共通教養のカリキュラムの見直しに合わせて学部における継続的情報リテラシー教育のあり方について継続的に検討する。	・次期中期におけるカリキュラム再編の方針策定とその共有	・次期中期計画に向けたカリキュラム再編案の具体化
大学院との連携した履修モデルの検討 ①持続可能な地域社会プログラムとの連携 都市社会文化研究科でスタートした持続可能な地域社会プログラムとの連携を念頭にいた早期履修制度を活用した5年一貫プログラムの検討を行う。 ②大学院との連携の推進 大学院科目早期履修および推薦によって内部進学を増やすための方策について検討を行い、実験的な取り組みをスタートさせる。	【課題】 ・留学および長期インターンシップなどを組み合わせた早期履修モデルの検討 ・大学院進学についての情報提供不足 【到達目標】 ・学部生向けのガイダンスセミナー等の実施 ・学部生向けの大学院講義の部分的開放	・学部生向けの大学院講義等の部分的開放（6月） ・学部生むけ早期履修の説明を含むガイダンスセミナーの実施（11月）	①持続可能な地域社会プログラムとの連携 ・早期履修制度を活用した5年一貫プログラムの検討を行なった。 ②大学院との連携の推進 ・大学院のゲスト講義をオンラインで学部生にも公開した。 ・大学院との連携の推進 ・早期履修に関するガイダンスセミナーを実施した。（12月）	・早期履修に関するガイダンスセミナーの実施（12月） ・大学院のゲスト講義の学部生への公開	・5年一貫プログラムのあり方検討の継続
国際教養学部における情報リテラシー教育のあり方の検討 ①数理・データサイエンス・AI教育プログラムのへの対応 数理・データサイエンス・AI教育プログラムのへの対応を通じた、共通教養科目、全学開放科目のあり方検討、国際教養学部におけるSociety5.0時代の情報リテラシー教育のあり方について検討を行う。 ②専門教養科目における情報リテラシー教育のあり方についての検討 共通教養科目と専門教養科目における情報リテラシー教育の一貫性について精査し、カリキュラムの改善策を検討する。	【課題】 ・国際教養学部における情報リテラシー・データサイエンス教育の位置付けの不明確さ ・Society5.0など社会の変化、初等中等教育の変化 【到達目標】 ・情報リテラシー教育に関する長期的方針の設定 ・現カリキュラムの見直し	・検討チームの設置（4月） ・調査の実施、検討（5月～） ・FD等における情報共有（8月） ・次年度カリキュラムへの反映へむけた検討（10月～）	①数理・データサイエンス・AI教育プログラムのへの対応 ・ADEPTプログラムへの学生の参加を推奨 ・次期中期WGにおいて情報リテラシー教育のあり方について検討した。 ②専門教養科目における情報リテラシー教育のあり方についての検討 ・共通教養科目の情報系科目の見直しにあわせて、専門教養科目における情報リテラシー教育のあり方について継続的に検討することとした。	・履修指導によるデータサイエンスリテラシー科目履修者の増加 ・ADEPTプログラムへの参加 ・次期中期WGにおける情報リテラシー教育のあり方検討	・履修指導によるデータサイエンスリテラシー科目履修、ADEPTプログラムへの参加推奨 ・学部における情報リテラシー教育の具体化
研究レベルアップおよび学部横断した研究プロジェクトの実施 ①医学部との連携 ・医学哲学・倫理学会分野での看護学科との協働（有馬） ②超高齢社会分野での協働（陳・三輪） ③その他医学部との連携をすすめる ④DS学部との連携 ・金沢区との共同研究（中西・三輪・鈴木） ⑤研究倫理教育の実施	【課題】 ・学部を越えた横断的プロジェクトの支援体制 【到達目標】 ・医学哲学・倫理学会の開催 ・超高齢社会分野横断研究の実施（3回） ・金沢区研究会の実施（3回） ・研究倫理教育の実施	・各研究会の実施（4月～） ・FD等における情報共有（8月） ・医学哲学倫理学会の開催（10月）	①医学部との連携 ・医学哲学・倫理学会大会が横浜で開催された（11月） ・看護学科との協働により超高齢社会分野横断研究会を開催した。（7回） ②DS学部との連携 ・DS学部と協働し、金沢区との共同研究「EBPMを踏まえた人口減少対応の検討事業」検討会を開催した。（10回） ・研究倫理教育の実施 ・学部生（2～4年生）を対象とした研究倫理チェックシートを配布し、各ゼミにおいてその研究倫理教育を実施した。（12月）	・早期履修に関するガイダンスセミナーの実施（12月） ・大学院のゲスト講義の学部生への公開	・看護学科との協働により超高齢社会分野横断研究会 ・DS学部との協働による金沢区との共同研究の実施 ・学部における研究倫理教育の実施

	Plan【振替】	Do	Check	Action
	教育の質向上/特長を出す取組	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1	・学生とのコミュニケーションの促進 ・情報の一元化・ゲートウェイの作成検討 ・学部ホームページの更新	・前期中に教員に情報チャネルの統一方法について意見聴取を行い、年度内に情報の一元化および情報開示ルールの検討提案を作成する。 ・前期中にQ&Aシステムの検討する。	2. 3年生を対象にアンケートを実施した(回答数424名)。 Portalに毎日アクセス学生は少ないが(13%)、メールで連絡があればアクセスする学生は多い(74%)。Teams等複数の連絡チャネルに不便さを感じている学生も多くな(22%)、新たにLMSも導入されることから、本格的な対応は次年度以降としてはどうかと考える。	新たに導入されるLMSの利用状況を見ながら、引き続き学生とのコミュニケーション促進について対応する。
2	・領域横断プログラムのフォーマットを活用した「ビジネス英語マスターコース(仮称)」の開発	・前期中に国際商学部の英語科目に関する履修データと成績データの関係について分析・検討を行う。12月までにプログラムの設計する。 ・12月までにAPE設置時期の検討等、令和3年度内にPEセンターと協議を開始する。	共通教養会議において、全学のPEを中心とした外国語の検討が開始されたことに伴い、国際商学部の「ビジネス英語マスターコース(仮称)」について、まず、APEIV (Business)の前期開講を検討した。 APEIV (Business)の前期開講が決まった。APE I 履修者数126名(昨年度98名) APEIV (Business)履修者数22名(昨年度12名)	APE IV (Business)の更なる改善を検討
3	・Moodleの活用 ・各教員のDXIに関する創意工夫の情報交換の場の提供 ・研究倫理教育の充実	・FD・SD研修を9月16日の教授会後に実施する。 ・研究倫理に関する基礎的な資料を作成し、9月からの後期ゼミなどを通じて理解を深める。 ・12月までに導入されるMoodleのアンケート調査を行う。	・「オンライン授業のありかた」というタイトルでFDSD研修会を実施した(11月11日木)。 ・2年～4年の各ゼミにおいて、段階的な指導の実施。 ・ハイブリッド型授業対応可能な教室設備(スタジオ化)の検討と電子黒板の体験会の開催。 ・対面授業に戻っても、オンライン授業を活用すべき授業の特徴の共有。 ・卒論はじめ学生による研究倫理違反なし。 ・ハイブリッド型授業に向けて、カメラ・指向性マイク・ディスプレイの教室内複数設置で、教室内学生とZoom内学生の円滑な交流が実現可能かもしれないことがわかった。	・研究倫理に関する資料の作成 ・教養ゼミや基礎ゼミ、プレゼミといった少人数科目でのスタジオ活用の検討。
4	・領域横断プログラム申請方法の見直し ・「修了証」に価値をもたせ、学生の履修意欲を掻き立てる仕掛け作り	・令和3年度内に申請方法の見直し案をまとめ、教授会に提案する。現実ではYCU-Portal / LMSとの連携を強める方針を検討している。具体的に、(1)プログラム参加申請を履修登録画面で追加的に行えるようにする、(2)成績確認の画面でプログラム修了までの単位数を表示するなど挙げられる。 ・令和3年度内に修了者のレビュー記事を作成する。 ・令和3年度内に修了者のGPA・成績の調査を行う。	修了者3名に対してインタビューを実施した。 プログラム申請にかかる問題点の把握ができた。 (1)いつ参加申請をしたかすら覚えていない。 → 参加をしていることを繰り返しリマインドさせる。 (2) 参加申請時に申請理由を記入することへのハードル → 申請理由を通じて、大学側が何を判断するのか明確に伝えるか、あるいは文量の目安を伝えたり、申請理由の提出を廃止することも検討すべきである。 (3) 元々登録しようと思っていないと、参加申請に気付けな → 履修登録との連携について、システム上の検討が必要である。 参加申請者延べ148名	すぐにでも実現可能な案としては以下が挙げられる。 (1) 申請時に受け付けたことのチェックリストを紙で配布し、年1回程度配布する。 → 進捗が可視化されることで、プログラム科目の履修意欲を高める効果が期待される。 (2) 参加申請時の申請理由の廃止 → 参加ハードルを下げ、履修者拡大に貢献できる。 (3) LMSでの設計時において、履修登録と関連付けられるか、検討されたい。 (4) 参加申請時期の検討。例えば、履修登録期間前にできれば、学習意欲を刺激できないか検討する。
5	・オンライン(留学・インターンシップ)プログラムの充実 ・学生とのコミュニケーションの促進	・前期中にポスターをSNSで掲示、および追加の説明会を開催、併せてデータ収集を行う。海外オンラインプログラムについては、準備ができ次第、応募し、実施してい	プレゼミアでの告知やSNSでの掲示など、広く情報提供を行った。 ウェスタンオンタリオ大学のプログラムに47名が参加した(昨年度13名)。	ウェスタンオンタリオ大学のプログラムが先方の事情で来年度は中止になったため、新たなパートナーを模索中(現在、同じカナダのビクトリア大学と交渉中)。事業の継続と対面実施の方法を検討する。
6	・データや統計分野に優れた優秀な留学生の獲得に向けた受験生の獲得	・前期中に留学生の成績調査を実施。3年4名、2年11名(留2名休1名)、1年4名 ・年度内に出願要件を検討 ・本年度から留学生特別選抜を10月・2月の2回実施する。	・国際商学部留学生18名の成績確認を行った。 ・PE不合格の1名の留学生と面談実施 ・出願要件の検討 ・留学生特別選抜入の2回実施について確認 ・留学生特別選抜10月実施(志願者10名入学手続き3名) 2月実施(志願者8名)予定	留学生のPE留年が問題であったため、現在、PEクリアの英語スコアを出願要件としている。この出願要件が、優秀な留学生の獲得にとって妥当であるかの検討。

Plan【抜粋】		Do		Check	Action
教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
・理学部担任の存在の認知度を向上させる。 1 入学から卒業までを通した担任制度を効果的に活用して専門教育の向上を図る。	【課題】 理学部担任制の認知度が低いこと。 【到達目標】 認知度を向上させ、困った時に気軽に相談できる体制を構築する。	・4月、1年生の担任決定及び周知、2年生、3年生には再度、担任リストを周知する。さらに繰り返し担任制を周知するようにする。 ・教員にも担任学生を再度周知。	・4月に、1年生の担任決定及び周知、2年生、3年生には再度、担任リストを周知した。 ・学生が教育力のある教員を選ぶ「理学部・理学系ベストティーチャー賞」の設置。	・1年生の段階から、理学部の担任教員を配置させた。 ・担任の認知度は多少向上したと考えられるが、コロナ禍ということもあり、十分ではない。	・担任制の人選の方法や運用方法を継続検討
・2023年度一般選抜に英語科目を加えるための具体的な準備を行う。 2 ・オンラインを活用した国際経験の参加促進。	【課題】 英語入試科目の実施方法、採点方法などを決める上で、理科(物理・化学・生物)科目の作問や採点もあるのでマンパワーをどのように割くか。2Q海外留学希望者が少ない。 【到達目標】 継続可能な作問・採点体制の構築。2年生の2Q活用だけでなく、3年生の夏休み活用、さらには通常講義とオンライン研修を両立するなど、多様な形で国際経験の参加を促進させる。	・オープンキャンパス等での入試科目変更の周知。本年度中に、英語科目実施のための具体的な方法を決定する。 ・2年生の2Q活用、3年生の夏休み活用など、参加促進のためのオリエンテーションを複数回、実施する。	・一般選抜の入試科目に英語科目を加えるため、作問や採点、配点などの検討。さらに入試方法の検討。 ・コロナ禍という制限があるものの、オンライン留学などのガイダンスの周知を積極的に行なった。	・一般選抜の入試科目に英語科目を加えるため、作問や採点、配点などをほぼ決定した。 ・英語科目導入に伴い、一般選抜方法を見直し、後期試験の導入、前期試験のAB方式の変更案をとりまとめた。 ・2Qや夏休みを利用した海外経験について、コロナ禍のため実績が見えない状態である。 ・理学部の英語学習ロードマップを作成した	・入試改革の実施：英語科目の導入、前期試験のAB方式の変更、後期試験の新規導入。 ・2Qや夏休みを利用した、オンラインを含む海外経験プログラムについて、理学部推薦プログラムを設置する(グローバル推進室と協力)。
・持続可能な医理連携の実施方法の検討。 3 ・3年生の不公平感のない研究グループ配属および研究室配属。 ・大学院進学への意識付け ・大学院生TAを活用した卒業研究のレベル向上。	【課題】 理学部設置後初の研究室配属。大学院進学率低下。 【到達目標】 自然科学実験Ⅰ・Ⅱ、課題探究型演習A・Bのグループ分け、研究室配属グループ分け(特に医学グループへの研究室配属は医理連携教育の中心となる)を実施し、理学の基礎教育から専門教育へとスムーズに繋げる。 ・PE取得状況と大学院進学への相関調査 ・生命ナノ、生命医科学双方の大学院早期履修および大学院生によるTAを充実させることで、学部・大学院の連携を強化する。	・各実験演習のグループ分け(9月、3月)、実際の授業実施、研究室配属実施、大学院科目早期履修 ・医理連携協議会による持続的な医理連携教育の検討	・3年生の研究室グループ分け(物質科学、生命環境、生命医科、医学)ガイダンスの実施。グループ分けおよび研究室配属を実施した。 ・持続可能な医理連携教育のため、完成年度以降の理学部科目の検討開始。 ・理学部内交流に加え、医理連携強化も念頭に置いた交流セミナーの開始	・理学部設置後初の研究室グループ配属、およびグループ内での研究室配属をスムーズに実施できた。 ・完成年度以降の医理連携科目の整理などを議論した。 ・理学部学生の医学研究科に対する早期履修制度を実現した。	・現カリキュラムの評価および、完成年度以降のカリキュラムの見直しを検討。
・理数マスター参加学生の質向上。 4 ・理数マスター参加学生同士の研究交流の活性化。 ・大学院との接続強化、学生の意識改革。	【課題】 理数マスター参加者には、最低限の課題をこなすだけの学生が一定数存在している。 【到達目標】 本当にやる気のある学生が4年間続けられる仕組みづくりの検討。加えて、多くの学生が継続できる仕組みづくりの検討。 ・大学院生TAを活用した自主研究の活性化。	・理数マスター：4月説明会、5月キックオフミーティング、9月中間発表、基礎ゼミ(理数自主研究)、3月研究発表、サイエンスインカレ、修了式	・理数マスターイベント：4月説明会、5月キックオフミーティング、6月交流会(対面)、9月中間発表(36名発表)、11月鶴見キャンパス見学会、3月自主研究発表会・推薦入学者向け説明会、修了式(8名)。 ・理数マスター向け研究倫理eラーニングプログラム受講、ロッカーを導入、SNSで取り組み紹介。	・修了学生の増加(8名)。 ・理数マスター出身学生(2期生)が大学院博士後期課程を修了し博士(理学)を取得。	・サイエンスインカレが今後開催されないの、各種学会等への参加を検討する。 ・活躍している理数マスター出身学生の情報発信を強化。 ・大学院との接続強化(進学率向上)方法の検討を継続。
5 ・ポストコロナも含めた、有効的なオンライン講義および実験実習、適切な成績評価方法の構築。 ・対面授業とオンライン授業の複合	【課題】 オンライン講義の利点は、キャンパス間の移動がなくなることである一方で、課題も多い。 【到達目標】 オンライン、オンデマンド、対面、ハイブリッドなど多様な講義方法を活用し、理学教育に適した手法開発が必要となる。また、適切な成績評価の構築。	・理学部FD実施で、オンラインを中心にした講義手法について情報共有するとともに、議論する。	・理学部FD研修会を実施し、オンライン講義を通してのアクティブラーニング、LMSの導入例の情報共有などを行なった。	・オンライン講義を実施し始めて2年目ということもあり、実施方法の工夫などが実践されており、アクティブラーニングの導入法などを情報共有できた。ただし、実験などでは、十分な実践経験が確保できておらず、今後の卒業研究活動に支障が出てくる可能性がある。	・LMSを用いた有効な講義方法の構築。 ・アフターコロナのオンライン講義のあり方の検討。
6 ・試験・レポートの不正防止、研究不正防止など、研究倫理厳守の徹底。 ・研究科と協力し、研究成果の発信力向上を目指す。研究力の向上。	【課題】 研究倫理教育や成果発信への意識向上 【到達目標】 教員に加えて学生・大学院生全員が研究不正に対する意識を持つこと、学生に対しては研究室・担任から直接研究不正防止・研究倫理厳守を教育することが目標(大学院と連携)。 ・研究成果発信については、Researchmap、HPの充実などが具体的な目標。	・オリエンテーション等において不正防止を繰り返し周知する。 ・研究成果発信については、教員会議においても成果を周知するとともに、HPの充実を図る。	・オリエンテーション等において不正防止を繰り返し周知した。 ・研究成果発信については、広報室の協力のもと、理学部HPを改善し、研究科HPと研究成果の発信などをリンクできるように変更した。	・理学部HPの改善によって、物質科学、生命環境、生命医科学分野の詳細、各研究科へのリンクに繋がりがりやすくなった。NEWS欄を設け、各研究科のトピックスを表示させ、大学院を含めた理学系の活発な活動を発信できるようになった。	・引き続き不正防止や研究倫理厳守の徹底を継続する。

令和3年度 自己点検シート

【データサイエンス学部】

	Plan【抜粋】		Do		Check		Action
	教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果		次年度の取組に向けて
1	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の 全学的導入が国策であり、課題探究科目（DSリテラシー）を発展させ、全学の学生におけるデータ思考力の養成を目指す。	【課題】 ・課題探究科目（DSリテラシー）科目群はDS学部教員のみによって運営されています。 ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の 認定制度は、全学の取り組みが求められており、履修率の向上とそれを達成するため現実的な計画が求められる。 【到達目標】 DS学部は相応の役割を果たし、全学体制で、ラーニングのコンテンツの作成に向けて、各学部の協力を要請し、共通教養の情報科目の整理と検討を踏まえて、課題解決を目指す。	・教養ゼミや、情報コミュニケーション入門などの全学部共通の必修科目のあり方の検討状況を踏まえ、また各学部からのコンセンサスをもらい、年度内に方向性を確定していきたい。 ・DSリテラシーの発展的取り組みのため、FDを行う。 ・FDの一環として、研究倫理教育の継続的実施を行う。	DS学部教員が参画し、来年度に向けての「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の 認定制度申請についての検討を行った。	DS学部教員が主導的役割を発揮し、DS学部必修科目「データサイエンス入門」をコア科目としたADEPTプログラム（数理・DS・AI教育PG）の構築ができた。		ADEPTプログラムの、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定に向けての準備を行い、種々のデータを取り今後の改善に向けて取り組む。
2	継続的に、現場主義と文理融合型のDS教育の方針を低学年から段階的に実施していく。	【課題】 3年生PBL以外の社会展開科目の発展的取り組みと単位化 【到達目標】 ・1年生のDSセミナーは前期 ・2年生のキャリアチャレンジプログラム ・TDBデータエンジニアリング講座 を発展的に取り組み、単位化の議論を継続して行う。また、学内外の多様なデータサイエンス人材確保の一環として、WIDS(Women in Data Science)を継続的に開催する。今年度は、中高校生向けのアウトリーチプログラムの開発を検討する。このプログラムは、本学の特色である文理融合型DS教育とその核であるPBLを行う。オンラインであることを強みとした協働作業の実験をWIDSを通じて行うことで、本学の教育活動への寄与がなされることを期待する。 ※TDB・・・帝国データバンクの略	年度内に確実に取り組む。	左記の課題に向けて積極的に取り組んだ。 研究倫理について ・上座教授が9年生向けの「調査設計論」の中毎年次の事項について講義を行なっている。 －統計における不正（統計法、EBPM、統計不正の事例とその背景要因） －調査研究倫理と社会調査の課題（調査研究における倫理、組織における研究倫理審査、調査会社の質保証、Informed Consent、データ秘匿） ・注教授の「統計の数理」の中で、データ倫理、情報倫理・コンピュータ利用ガイドラインを教えている。 ・各教員において、専門領域演習Ⅰ【必修】、専門領域演習Ⅱ【必修】、卒業研究Ⅰ【必修】、卒業研究Ⅱ【必修】の中、日常的にデータ倫理や、文庫の正しい引用の仕方を教え、厳密に對する警告などを行なっている。	各課題について確実に取り組んだ。具体的に、 ・1年生のDSセミナーは前期で開講し、多くの学生が受講した。 ・2年生のキャリアチャレンジプログラムに多くの学生が受講し、企業から高い評価を得た。 ・単位が伴うTDB（帝国データバンク）データエンジニアリング講座を継続的に行った。 ・来年度から単位が伴うNECIによる新規寄付講座の開講を決めた。 ・第3回WIDS(Women in Data Science)を開催し、好評のうちに幕を閉じた。		次年度は次の各課題について引き続き取り組む。 ・1年生のDSセミナーは前期で開講 ・2年生のキャリアチャレンジプログラムの実施 ・TDB（帝国データバンク）データエンジニアリング講座を継続的に行うか検討 ・NECIによる新規寄付講座の開講 ・第4回WIDS(Women in Data Science)の開催
3	継続的に、現場主義と文理融合型のDS教育の方針を低学年から段階的に実施していく。	【課題】 本学の特色となり、また持続可能なPBLの取り組み 【到達目標】 ・コロナ禍でのPBLの形を引き続き模索していき、形を変えながらも、より良いPBLの実現をさせる。 ・窓口の教員の役割の明確化を図り、複数名教員による担当体制の構築を継続し、持続可能なPBLの取り組みができるように務める。	・PBLは夏休みの実施を目指す。	・データサイエンスの学びにおいて、PBL自体は特色とは言えない。DS学部のPBLの特色はプログラムの設計である。2年目の今年度も引き続きコロナかでの実施を行った。 ・窓口の教員の役割の明確化を図り、複数名教員による担当体制の構築を継続し、持続可能なPBLの取り組みを継続的に取り組んだ。	2021年度は62名の派遣枠を確保し、これとは別にNEC監修でDS学部教員4名（小野准教授、小泉准教授、山崎教授、注）が講師として実施した観光振興に関するPBLに8名の学生が参加した。		コロナによる感染終息が見えない中、各教員の窓口の機能を果たし、引き続きオンラインでのPBLを想定し、3年生全員が参加できるPBLの枠を確保する。
4	全学の国際化の目標に合わせて、国際的にも適用するデータサイエンス分野の人材を輩出する。	【課題】 コロナ禍での国際交流の継続と進化 【到達目標】 ・昨年度に続いて年度内に国立成功大学とのCOIL型交流を1回海外FWの前に実施する予定。 ・また学生を現地へ派遣、海外FW2件の実施を目指す。 ・SUDP2021への学生参加（7月） ・IACSC横浜大会への学生参加（10月） ・米国コーネル大学Weill Cornell Medicineコーネル大学医学部 研究ワークショップの実施 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities	・国立成功大学とのCOIL型交流を12月以降に1回海外FWの前に実施する予定 ・コーネル大学とのオンラインセミナーを1回実施する予定 ・夏休（9月）みと春休みの実施を目指す。 ・SUDP2021への学生参加は7月予定 ・IACSC横浜大会への学生参加は10月予定 ・コーネル大学医学部との研究ワークショップは夏 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities	コロナ禍での国際交流の継続的実施をした。主な取り組み内容は以下の通りである。 ・注教授を中心に、昨年度に続いて年度内に国立成功大学とのCOIL型交流を実施予定。海外FWはコロナによる感染拡大により今年度も断念。 ・注教授を中心に、米国コーネル大学Weill Cornell Medicineコーネル大学医学部 データサイエンスとことなをテーマとする研究ワークショップを実施した。 ・7月にSUDP2021への多数の学生参加があった。 ・10月にIACSC横浜大会へ多数の学生参加があった。	・国立成功大学とのCOIL型交流を3月21日に実施予定。 ・コーネル大学とのオンラインセミナーを11月に実施した。 ・夏休（9月）みと春休みの実施を目指す。 ・SUDP2021への学生参加は7月予定 ・IACSC横浜大会への学生参加は10月予定 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities		・国立成功大学とのCOIL型交流の実施を検討。 ・コーネル大学とのオンラインセミナーを検討 ・SUDP2022への学生参加は7月予定 ・IACSC横浜大会への学生参加予定 ※SUDP・・・Sustainable Urban Development Program ※IACSC・・・International Academic Consortium for Sustainable Cities
5	DS学部とDS専攻の接続を目指し、 ・大学院内部推薦制度の運用 ・大学院早期履修制度の運用	【課題】 大学院内部推薦制度と早期履修制度の運用と点検 【到達目標】 DS専攻定員20名に対して、8名の推薦枠を設けるDS学部内部推薦制度を構築した。ただし、DS学部4年生で、卒業に必要な単位数の90%(112単位)以上を取得し、優れた学業成績を修めていることなどが条件である。 ・卒業に必要な単位116単位以上を修得する見込みの者で、学部4年次での大学院科目早期履修を希望する者に対して、10単位を上限として、DS専攻の一部の科目の履修を認めることにした。 この取り組みを運用し、問題の点検を行う。	年度内に実施する。	・大学院内部推薦制度の運用を開始した。 ・内部推薦に関しては、8名の枠を設定したが、多くの優秀なDS学部生の申請があり、11名の合格を決めた。 ・大学院内部早期履修制度の運用を開始した。一定数の学生の履修があり、来年度も既に3名の学生からの申請があった。	以下の到達目標に向けて、大学院内部推薦制度初めて運用した。8名の内部推薦枠に対して、11名の合格を決めた。定員数が少なく、進学希望の学生を十分に吸収できなかった問題が残った。また、DS専攻の研究室指導学生数に著しい偏りが見られ、定員を単純に増やすときの問題点も明らかである。		・来年度引き続き適正な内部推薦枠の管理する。 ・来年度DS専攻研究指導できる教員数が急激に減少し、質の保証された学生指導をどのように行うかを十分に検討する必要がある
6	現在のカリキュラムの問題点を克服するための新カリキュラムを完成させる。	【課題】 ・理想的カリキュラムの構築と実現するための人材確保 【到達目標】 ・数学科目の削減 ・文系学生に配慮した確率・統計学・プログラミング科目の増設 ・社会実装につなげるPBL科目を複数増設予定（2～3科目増設予定） ・内容の直行性担保 などの視点、現在のカリキュラムの問題点で克服するための新カリキュラムを完成させる。	広報・教務と連携し、前期中の完成を目指す。	現行のカリキュラムを点検し、23年度以降の実施を目指して、新たなカリキュラムの検討を行った。具体的には以下の点の改善に取り組んだ。 ・数学科目の削減 ・文系学生に配慮した確率・統計学・プログラミング科目の増設 ・社会実装につなげるPBL科目を複数増設 ・内容の直行性の担保	学部内における重なる検討により、23年度開始予定の新カリキュラムの検討作業を完了し、学内における必要な審議も終了した。このカリキュラムは次の到達目標を実現した。 ・不必要な数学科目の削減ができた。 ・データサイエンスの学びに関するモチベーションの維持やPBLに向けての確実なスキルの獲得のため、文系学生にも配慮した確率・統計学・プログラミング科目の増設し、学びの前後しが実現した。 ・社会実装につなげるPBL科目を複数増設した。 これまでの複数の科目間の内容の重複を避けることができ、内容の直行性を担保した。		・23年度の実施に向けて様々な困難を克服し、確実な実施を目指す ・カリキュラムの実施のための教員組織の安定性や良質な教員の担保に向けての取り組みが最大のミッションの1つである。

令和3年度 自己点検シート

【医学部医学科】

	Plan【抜粋】 課題・到達目標	スケジュール案	Do 改善に向けた具体的取組	Check 成果	Action 次年度の取組に向けて
教育の質向上・特長を出す取組	【課題】 能動的学習手法を身に付けた教員を増やすこと。例年開催している海外でのFDがコロナ禍により難しいこと。 【到達目標】 ・オンラインを活用し、過去に海外FDへ派遣した教員から知見を共有する。 ・R2のハワイオンラインPBLの取組の実例が、実施WG以外のメンバーにも共有されること。	・協定大学とのFD実施調整（通年） ・ハワイオンラインPBLにかかるFDの実施（10月～12月） ・その他FDによる教員の能力開発（随時）	・新型コロナの影響により、引き続き海外派遣型のFDは実施できなかった。 ・協定大学とは引き続き学生向けのオンラインプログラムの企画・実施を続けたが、当該FDを作り上げる中で過去に海外FDに参加した教員の参画を求めた。 ・能動的学習型の授業においては、やはり過去にPBL-FDに参加した教員が中心となり、「医療と社会」においては参加いただくユニット教員に、「症候・病態」の授業においては各症候を担当する教員に、PBL/TBLのノウハウを直接伝えた。 ・学術情報センターの活用、学修者評価など、医学教育分野評価の指摘事項等に対応するFDを企画した。多忙な医師が受講しやすいようオンライン配信などを行った。	・本来のFDの目標の一つである、海外FD参加者のノウハウを本学の医学教育に落とし込むという点について、「医療と社会」「症候・病態」の授業において達成できるようになった。 ・課題となるテーマを上げること、また多忙な医師が受講しやすい仕組みを作ることで、年度の受講率目標を12月までに達成できた。また、受講のし易さ（同時に集合することが必須ではない）を活かして、医学教育分野別評価の指摘事項でもある、臨床教授・臨床准教授への本学FDの開放を行うことができた。	・引き続き本来のFDの目標の一つである、海外FD参加者のノウハウを本学の医学教育に落とし込むという点について意識しながら、新たに「医療と社会」「症候・病態」を担当するユニット教員などにノウハウを落とし込んでいく。 ・課題となるテーマを上げること、また多忙な医師が受講しやすい仕組みを作ることで、引き続き受講率の引き上げに努める。
医学教育分野別評価等の指摘事項を医学教育センターの関連各部門につなぎ、関連部門が能動的にPLAN、DO、ACT、CHECKを回しているような仕組みを構築する。	【課題】 医学教育センターの各部門にて検討された内容を、教員のすべてが把握し実践すること 【到達目標】 教育関連部門が能動的にPDCAを回し、教員に取り組みが浸透すること。また、外部評価委員会にて審査された結果をもとに、医学教育分野別評価次年度以降の改善へ繋がること。	医学教育分野別評価での指摘事項等について、 ・各部門への対応、検討（通年） ・検討結果の集約と次ステップへの検討（通年）	・医学教育分野別評価については、機能評価機構への令和3年度の年次報告書の作成にあたり、関係教員にかかるワーキングを開催し、指摘事項などを中心に、課題の検証、確認を行った。 ・検討された課題、確認事項などについては、教授会や教育関連部門への周知を行ってきたほか、医学教育センター教員を中心に現場での浸透を図った。	・機能評価機構へ250以上の根拠資料からなる年次報告書を教職員でとりまとめ、報告書の提出を行ったほか（8月）、医学教育プログラム評価委員会（外部評価委員会）へも報告を行い、引き続き改善作業を行った。 ・ヘボンホールの講義室を一部改修（電源タップ増設、モニター設置）するなど、ハード面でも教育環境整備を行った。	将来的な医学部再整備も踏まえ、医学教育における改善項目について、医学教育分野別評価2巡目の受審（令和5年度）を見据えた自己点検項目を抽出し、受審に向けた準備を行っている。
2022年度より卒前の学生の評価機能が実装されるCC（クリニカル・クラークシップ）-EPOCの導入を目指し、既存の紙ベースの評価体制からデータで評価（点数化）できる仕組みを構築し、卒前卒後のシームレスな評価体制及び質的向上を図る。	【課題】 導入前の現評価システム（エクセルデータで点数化した「実習評価表」）を踏まえ、教室からの意見を聴取したスムーズな移行 【到達目標】 円滑なCC（クリニカル・クラークシップ）-EPOC導入（2022年度中）。	・現評価システム（実習評価表）の検証（4月～9月） ・CC-EPOCへの移行項目の検討（9月～12月） ・CC-EPOCの導入（2022年度へ向け）	・実習評価については、臨床病棟部門会議にて議論を行い、CC-EPOCへの移行にあたり、経過措置として、現在の実習評価表（エクセル帳票）を次年度は残しつつ、CC-EPOCについても導入するなどの準備を進めた。	・CC-EPOC導入については、現在の実習評価表と比較した中での利便性も含め、その具体的な成果や課題などについて、R4年度以降に運用を行いながら検証を行っている。	・CC-EPOC導入については、現在の実習評価表と比較した中での利便性も含め、その具体的な成果や課題などについて、運用を行いながら検証を行っている。
①～⑤における喫緊の課題について、医学群IRワーキングにて数値を検証し、医学教育センターで必要に応じた対応を行う。 ①留年率の低減（前年から引き続き） ②国家試験不合格者の要因分析（入試との相関等） ③リサーチマインドの涵養につき、データに基づいた検証、評価 ④③に関連し、「学び」に関するアンケート）からの意見を踏まえた、研究倫理や研究不正教育への対応 ⑤遠隔授業の影響や、成績との相関性の検証	【課題】 ①～⑤における数値分析や定量指標の確認に加え、数値の背景となる詳細な分析が必要なこと。また、分析を実施するIR機能についてのソフト面、ハード面の強化が必要なこと。 【到達目標】 確認・分析を進めた項目について、必要に応じた対応を行うことで、コロナ禍においても学生が自ら学ぶことのできる、能動的な学修環境（自学自修）を整備し、結果として留年者数減、国家試験不合格者減、研究不正の意識の醸成や、研究マインドの醸成などが可能となることを目標とする。	・R3年度の結果確認（3月～4月） ・教授会等での報告（4月～5月） ・結果を踏まえた次年度へ向けた検討（3月） ・他大学調査等（通年） ・コロナ禍に対応した学習環境整備（講義室等）（通年）	①～⑤における課題について、医学群IRワーキングにて数値を検証し、医学教育センターや教授会で必要に応じた対応を行った。 ①留年率の数値の確認（3月の進級判定後） ②国家試験不合格者の要因分析→入試、CBT等との相関分析 ③リサーチマインドの涵養につき、データに基づいた検証、評価 ④③に関連し、「学び」に関するアンケート）からの意見を踏まえた、研究倫理や研究不正教育への対応（5月） ⑤遠隔授業の影響や、成績との相関性の検証（通年）	・医学群IRにおける医師国家試験不合格者の要因分析に基づいて、教授会や医学教育センター会議で議論し、卒業試験のあり方などを見直す案を策定した。（R4年11月より実施） ・遠隔授業等の影響や成績の相関を分析した。 ・倫理教育や研究不正については、「学び」に関するアンケート）などに基づき、医学科1年生に対し「医学科生としての自覚について」と称し、5月に研修を行った。 ・ヘボンホールの講義室を一部改修（電源タップ増設、モニター設置）するなど、ハード面でも教育環境整備を行った。	・次年度も引き続き、Withコロナを踏まえた医学科生の学びについて、必要に応じて議論の土台となる基礎的な分析等をIR部門で抽出し、この資料を基に各部門会議で検証を行うなど、教育分野での課題解決に向けて、検討・確認していく。
・Withコロナの国際交流について、特にオンラインでの交流等に重きを置いたアンケートを学生に対して実施し、最新のニーズを把握する。 ・これまでのオンラインプログラムの成果発信を集約したページを立ち上げる。	【課題】 ・より一層のオンラインプログラムへの学生参加 ・学生往来がコロナ禍により途絶えがちな中で協定大学との関係の維持 【到達目標】 ・状況を反映した学生のオンラインプログラムニーズ把握とプログラムへの反映を行ったうえで、前年度実績以上（年6本）以上のオンラインイベントを開催する。 ・実績をアーカイブしたホームページの立ち上げにより成果の見える化をし、次のオンラインプログラムのパートナー探しに活かす。（新規相手方大学2大学以上）	・アンケートの実施（6月） ・アーカイブページの立ち上げ（6月まで） ・アンケートの結果を踏まえたプログラム立案・実施	・オンラインプログラムに特化したアンケートを実施し、学生のニーズを把握した。 ・アンケートの結果、医師のキャリア形成に関するテーマへの関心が高かったことを、留学中の医師によるオンラインセミナー開催支援制度立ち上げにつなげた。 ・オンラインプログラムのアーカイブページを立ち上げ、一覧可能な状態にしたほか、海外協定大学にオンラインプログラムを持ちかける際に活用した。	・オンラインプログラムうち、アンケートで要望の多かった項目に関連するテーマを扱うセミナー参加者のアンケートは満足度が高かった。 ・協定大学等、新たなオンラインプログラムの相手方を探索際に例示ができ、調整がよりスムーズになった。	・学生の参加率の引き上げに引き続き取り組むため、経験者の声やプログラム内容の広報を引き続き行う。
・Withコロナにおける学生交流の在り方、教学上のルールの整理（自己検疫期間の取り扱いや、オンラインプログラム時に時差により欠席がやむを得なくなった場合のルールなど）を行う。 ・新型コロナウイルスについてより多くの知見が得られたことを反映してのプログラム再開基準を全学の方針も照らしつつ再度検討する。 ・オンラインプログラムの開催に加え、留学中又は、最近の留学実績のある医師を足がかりとした協定大学との関係の維持や開拓を行う。	【課題】 ・コロナ禍に危機管理体制の見直し（他学部、他部門との協働） ・Withコロナの国際交流の在り方の整理や海外との連携推進 【到達目標】 ・学生の安全を第1にプログラム再開への道筋をつけること ・新型コロナウイルス禍でも一定の往来・交流のある医師を足がかりとした交流拡大を検討する。	・Withコロナにおける国際交流について会議での議論を行う。（前期末半） ・再開基準の見直し（前期中） ・医師を足がかりにした協定大学との関係の維持や拡充にかかるプログラムの立案（前期中）	・グローバル推進部門会議での議論を経て新たに、留学中の医師・教員の力を借りてのオンラインセミナーや海外機関との交流を推進する制度を立ち上げた。 ・症例検討や、日本語を使った交流プログラムなど、これまでとは違うオンラインプログラムを企画した。 ・プログラムの再開基準については、外務省の危険レベルに加え、大学や各プログラム独自の判断基準を加え実情に合わせた判断をしているように、グローバル推進室と連携し基準を制定した。	・新しく立ち上げた制度においては、予定（4件）を上回る、6件の応募があり、それぞれセミナーにつなげることができた。 ・症例検討や、先輩と後輩の交流など、オンラインプログラム形態を試行できた。 ・一部重要協定大学とは2回目のオンラインプログラム開催となり、協定大学との関係維持に寄与できた。また本学への留学を希望する協定大学学生の参加を得ることができた。 ・新しく定めた再開基準のもと、春季プログラムの条件付き募集を行い10名の応募を得た。	・これまでのオンラインプログラムを振り返り、必要な改善を加える。 ・学生参加をさらに引き出すための工夫を行う。 ・留学中の医師の企画によるセミナーでつながった機関に対し、コロナ収束後の学生派遣などを交渉する。 ・学生派遣についてはコロナ禍における運営を振り返り、次の募集へとつなげる。

令和3年度 自己点検シート

【医学部看護学科】

	Plan【抜粋】	Do	Check	Action
	教育の質向上/特長を出す取組	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1	進級要件に伴う学生指導の強化	5月から10月: ・TOEFL470点以上の要件の検討 ・他学部との進級要件の検討状況の把握 11月から12月: ・教務委員会、学生支援委員会を中心とした学生への学習 ・1月から3月: ・学生の英語力の到達度の評価と基準を引き上げる事が可能かどうかの検討 ・上記を評価し、要件の引き上げの検討計画を立案する	・計画通り実施し、学生指導とともにTOEFL470点からの引き上げを検討した。	・現時点で前期PE合格者が69名、後期申請者が20名、不合格者が15名であった。 ・2022年1月26日現在で470点まで到達できていない学生が9名である。
2	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)防止体制下での学生教育の質保証	4月: 2, 3, 4年生のワクチン接種 4月から7月: 新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、実習機会を増加させる検討を行う 4月から1月: ・対面講義、ZOOM講義、講義のオンデマンド配信の3つの方法で講義を行う ・教員に対してFDで臨床倫理教育の知識向上を図り、教育倫理に活かす	・計画通りの実施の他、「看護の統合と実践」にて、割割等の不正について研究倫理教育と令和4年度授業方針の策定に向けたアンケートを実施した。	・レポートや論文作成において倫理的不正は見あたらなかった。 ・学生へのアンケートの結果、遠隔授業の理解度が対面授業と同程度であると回答した学生が70%いることから遠隔授業の有用性が確認できたが、この結果と新型コロナウイルス感染状況を鑑みて令和4年度授業方針を策定した。
3	新カリキュラムの申請とその後の対応検討	4月: ・申請書類を作成し、提出する。資料は教務委員と医学教育推進課で確認を行い決定する 8月: ・申請結果を受理する 4月から9月: ・申請した新カリキュラムをもとに学生向けの資料の検討と作成を行う 10月から12月: ・資料をもとにWebでの掲載検討を行う ・新カリキュラム導入準備(実習や現カリキュラムとの調整)等を行う 1月から3月: ・受験生に向けた周知活動を行う ・新カリキュラム導入準備(時間割や要項作成)等を行う	・計画通り実施し、新カリキュラム申請書類を文部科学省に提出した。	・文部科学省から新カリキュラム承認の交付書を受理した。 ・入試広報強化のためHPをリニューアルした。 ・令和4年度の時間割、実習計画、要項を作成した。(3月)
4	YCU看護学科『キャリア0.』目指す人材像を活用したキャリア形成支援	4月: ・「YCU看護学科『キャリア0.』目指す人材像(修得したい基本的能力)」(以下『キャリア0.』)の学生・教員、附属2病院看護部等への周知 ・電子ポートフォリオとの連動により『キャリア0.』の運用開始 5月から12月: ・『キャリア0.』の下の項目について学生支援委員会にて検討開始(教務委員会との連携) ・『キャリア0.』を活用したキャリア形成支援の実践 ・学生からのフィードバックによる評価と修正 1月から3月: ・『キャリア0.』更新版の完成と運用方法の決定	・計画通り、附属2病院看護部との就職支援活動にて『キャリア0.』を活用し、1～3年生の授業・就職支援等にて試験的導入を行い、実用可能性について評価した。 ・その他、保護者説明会で『キャリア0.』の概要と活用について周知した。	・学生対象のアンケート調査結果にて、全体の過半数が『キャリア0.』を活用しており、「授業外での学生同士の交流」「将来像のイメージ」「看護の社会への還元を考える」等に活用可能との評価を得、キャリア形成支援の基盤が整えられたと評価した。
5	学生との協同による学生支援体制の充実化	4月: ・学生支援委員会の活動方針の共有と合意 ・学生支援委員会にて学生の主体的活動を支援(例:有志学生の企画による新入生のための4学年合同オンライン相談会の実施) 5月から12月: ・学生の主体性を尊重した学生支援の実践 ・『キャリア0.』検討等によるFD活動の実践 1月から3月: ・学生支援委員会の活動実績にて、学生の主体性、教員の教育実践力の向上を評価	・計画通り実施した。	・有志学生の企画による新入生のための4学年合同オンライン相談会では、参加者の8割が「学年間の交流が深まった」と回答し、1年生の98%から「学生生活の具体的なイメージに繋がった」との高い評価を得た。 ・上記結果は、学生の主体性を尊重する学生支援体制の定着と学生支援委員会にて、メンバーのFD活動を継続したことによる若手教員の教育実践力向上の結果と評価した。

R2年度よりも上位者の成績は上昇したが進級要件未達成リスク群も少なくないため、今後さらに指導強化を図る。

COVID-19の変異株等の状況をみながらワクチン接種及び実習遂行を調整する。
対面講義、ZOOM講義、講義のオンデマンド配信の3方法を用いて効果的に教育継続するとともに、対面であれば経験できない学びもあるため引き続き工夫しながら対面授業を効果的に導入し、DX等の教育手法の工夫を取り入れていく必要がある。

令和4年度より新カリキュラムの運用を開始する。旧カリキュラムで進行する在学生の対応と並行して進めていく。

・令和4年4月より、新カリキュラムとの連動により、『キャリア0.』を本格運用する。
・『キャリア0.』による特色出しに向けて、学内外での広報活動を継続する。

学生との協同体制をさらに強化し、学生の主体性・自立性(自律性)を尊重した委員会活動を継続するとともに、教員のFD活動としても充実させる。

	Plan【抜粋】	Do	Check	Action	
	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	
1	教育の質向上/特長を出す取組				
1	問題意識を明確に持ち、学ぶ意欲の高い社会人学生確保のため、令和3年4月より開始した「持続可能な地域社会」プログラムの適正な運営を行い、教育、実践、研究の推進のため、企業や行政、NPO、多様な専門家との連携を強化する。具体的には、1)総合的・横断的研究会の開催、2)共同研究・共同実践の推進、3)教員間の授業内容等の連携強化、4)学生からみた魅力的な時間割、5)全教員の顔が見える教育体制を進める。	4月より研究会の開催を始め、テーマ横断的な連携と共同研究体制を構築する。研究会を概ね月1回を開催し、その情報を発信する。企業や行政との共同研究、地域貢献型研究の推進しやすい体制づくりを4月より関係者と連携し、検討する。また、4月より運営委員会で議論を始め、8月開催予定のFDで議論し、その後、WGにて検討を行う。	1)問題意識の高い学生の確保のために、説明会の開催(5月、11月)、早期履修制度の説明会の開催(12月27名参加)を実施した。2)8月のFDに向けて、研究科運営委員会と課題の抽出をし、8月にFDを実施し、その後出てきた課題に対応した。FDの成果として、①時間割の見直し、②学生の基礎力をつけるための体制づくりの検討、③博士論文の審査体制の検討、④研究科内外の学際的交流としてジェンダー研究会の立ち上げ(既に超高齢社会横断的研究会、持続可能な地域社会研究会(PFI研究会)設置済)、中間発表会・最終発表会、⑤みなとみらいキャンパスを活用した大学院の授業の実施、⑥アドバンスエクステンション講座の開催、 などを行った。	1)博士課程前期及び後期に質の高い受験生の確保ができた(前期課程:志願者合計42名、2020年度比1.2倍、2019年度比1.9倍、2018年度比1.4倍)。2)昼夜・前期後期のバランスが取れた時間割とした。3)研究科主催の学際的研究会が活発に行われ、研究科メンバーの相互の理解が深まるとともに、その成果をHPで開示し、情報の発信を行った。超高齢社会横断的研究会9回開催、持続可能な地域社会プログラム連続セミナー6回開催、ジェンダー研究会3回開催、4)アドバンスエクステンション講座を実施した。①ESG/CSR経営で企業価値を高める経営分析研修～横浜型地域貢献企業がスタートされたいESG/CSR経営ツール～(企画監修:影山摩子弥教授)は全7回、9名参加。②金沢区の過去・現在を知り、未来を考える(講師:中西正彦教授、松本郁代教授、陳礼美教授)は全3回、12名参加、③世界の認知症ケアとサポート(企画監修:陳礼美教授)は全4回、台湾、香港、北米、スウェーデンは19名参加、④マシソン管理講座・コハママシソン管理大学校は全3(+見学会2回)8名参加(大学院解放のため人数制限有)。	適切な定員管理のもとで、適切な教育と研究の実施 社会人教育のあり方の検討(定員管理) 入試試験方法の見直し(博士課程前期及び後期の面接以外の試験方法) 研究生制度の検討(論文博士取得希望者)総合研究科目(テーマを持った設定)
2	学際的・実践的な研究をより推進するため、1)修士論文および博士論文での正副指導体制による指導の強化、2)発表会を通しての研究科全体による指導の強化、3)論文博士に関する基準の明確化により、博士取得の推進を行う、4)学生自身の問題意識を高め、論文の質の向上を目指す。5)研究倫理教育を行い、実践する。	4月より運営委員会で議論を始め、8月開催予定のFDで議論し、その後、WGにて検討を行う。	1)修士論文および博士論文での正副指導体制による指導の実施、2)中間・最終発表会を通じての研究科全体による指導の実施、3)論文博士に関する基準の明確化、4)学生自身の問題意識を高め、論文の質の向上を目指すため、研究会内研究会への院生の参加、5)演習の時間を使っての研究倫理教育の実施。あらたな体制として総合研究科目3で、研究倫理及びデータ思考力を高めるための授業を令和4年度から行う体制を整備した。	研究倫理教育の強化。総合研究科目を使っての研究倫理教育の実践。	
3	学部と連携した一貫教育の推進・学部と協力し、国際教養学部の魅力および研究科の魅力が引き出せるかたちの一貫教育プログラムを整備する。具体的には、キャリア教育、海外での学び、実践、データ分析能力の向上等に明確につながることを目指す。	4月から運営委員会で議論を始め、8月開催のFDで議論し、その後、WGにて検討を行う。	早期履修制度を活用した学生の5箇年・6箇年教育プログラムをFDで議論した。留学の支援体制についての議論を行った。	早期履修制度の活用をうながすため、早期履修制度の説明会を12月23日に開催した。27名の参加があり、活発に質問が行われた。なお、来年度の早期履修制度の申し込みとして4名の希望があった(昨年度は3名)。	説明会の継続した開催と、留学の支援体制の引き継ぎの検討 学部と連携し、特講(ユニット)の見直し。 卒論と修論の連携強化 留学支援(交換留学などによる休学しない体制づくり) インターンシップ制度の強化
4	共同研究体制および実践力を強化するため、実務家教員や客員教授、客員研究員などと共に研究科内の研究会(超高齢社会横断的研究会、PFI/PPP研究会の開催等)等をたちあげ、学際的・横断的・実践的研究の推進を行う。また、医学部・医学研究科等との連携を強化する。	4月から月1回程度の研究会を開催する。必要に応じてさらに研究会を立ち上げる。共同研究、共同での学会大会運営の準備を始める。	あらたに客員教員4名を迎えての研究会の開催、研究科主催の学際的研究会の開催、医学との共同研究の実施と共同の国際学会での発表(陳先生、香港市立大学が主催した「ワン・ヘルス」国際オンライン学会での発表)、共同研究の申請(三輪先生、国立研究開発法人科学技術振興機構(Ristex)戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)令和3年度「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」に応募)や実施(看護専攻との連携強化)、共同での学会の大会の実施(医学哲学・倫理学会という学会の年次大会)を行った。既存の協定校(3校)の活用および新たな協定組織の検討を行った。	あらたな研究会の立ち上げ(ジェンダー研究会)、研究科内での学際的交流、研究科を超えての交流、特に医学部等の共同研究等が実施できた。	共同研究体制の強化 既協定校と連携の強化 あらたな協定の組織や連携のあり方の検討 企業や行政と連携した共同研究や、アドバンスエクステンション講座の開催(例:エリアマネジメント講座、マシソン管理講座、PPPまちづくり、医学と連携したデータ志向型まちづくり、共創型まちづくり)等による研究科のオンラインワン・NO1の強化
5	リベラルアーツや、日本文化や文学等が体系的に学べるように、科目間の整理や相互に学ぶことの意義を明確にする相互関係科目のユニット化などを検討する。また、博士課程後期においては英語で講義や演習を担当できる体制づくりをめざす。	4月から運営委員会で議論を始め、8月開催のFDで議論し、その後、WGにて検討を行う。	グローバルの視点の強化として、新たな授業として、1)国際機構講座、2)イギリス文化論を令和4年度から開講する準備を行った。交換留学について検討を行った。 英語論文の執筆及び国際学会発表の奨励を行った。	1)国際機構講座、2)イギリス文化論のあらたな授業を、令和4年度から開始する 国際学会での発表等。	グローバルの視点からのユニット化等、プログラム以外での魅力の見える化の検討。 特講の見直し 英語での論文御執筆や国際学会での発表の推進等
6	研究科案内の大幅な見直し、研究科内の研究会をたちあげ、学際的・横断的・実践的研究の推進とその内容の広報につとめ、魅力の見える化を推進する。アドバンス・エクステンション講座の開設、および地域社会のなかで学ぶ、研究する体制を強化する。その成果を研究科の他の情報とともに、HPなどを使って発信する。また、出版物などによる成果の公開も視野に入れている。	新しい研究科案内を通じて、SDGsへの取り組みをはじめとし、研究科の内容を的確につたえらること、研究科での学びの結果、キャリアアップにどのようにつながるか等の見える化をすすめる。また、アドバンス・エクステンション講座の開設、および地域社会のなかで学ぶ、研究する体制を強化するため、実践的テーマ、リベラルアーツのテーマと、HPの充実などを通じて研究科の魅力の見える化。	研究科案内の大幅な見直し、研究会の案内とその成果のHP上での案内、SDGsへの取組み強化として、教員の対応の一覧表の作成をし、研究科案内に掲載、SGDs科目の強化として今年度より2つの講義の開始	見直しによる大きくリニューアルした研究科案内(研究科教員全員参加による表紙の作成)、HP内容の充実など、魅力の見える化を進めた	さらなる魅力の推進と見える化として、出版物の刊行、都市社会文化研究科のオンラインワン、NO1の強化・推進

	Plan【抜粋】		Do	Check	Action
教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1 優秀な留学生(一般入試)の獲得	【課題】 英語を母語としない留学生(一般入試)の日本語能力の水準については、入学後の学習・研究活動において課題であった 【到達目標】 23年度入試において、英語を母語としない留学生については、日本語能力試験の合格書類の提出を必須化	【4～9月】 留学生(一般入試)担当教員へ日本語能力に関するヒアリングを実施し、日本語能力試験との相関関係を検証 【10～3月】 1期・2期入試を実施し、23年度入試に向けて、日本語能力試験のレベル(N1またはN2)を検討	【4～9月】 入試教務委員会にて特に私費留学生の日本語能力に関するヒアリングを実施し、日本語能力試験との相関関係を検証を行った。 【10～3月】 1期試験実施後、23年度入試に向けて、日本語能力試験のレベル(N1)を検討した	・21年10月博士前期課程入試では、外国人合格者8名中、N1を保有する者が6名であった。また、22年2月博士前期課程入試でも外国人で合格5名のうち、N1を保有する者は3名、残りは日本の大学(学部)に在学中であった。このように、出願者でN1を保有する者が大層であり、合格者でN2保有者はいなかったことから、23年度博士前期課程入試では、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1と変更することを教授会に提案する。ただし、英語受験の出願者について日本語能力試験を出願要件とするかについては、引き続き検討を行う。	・23年度博士前期課程入試では、外国人出願者の出願要件について、日本語能力試験のレベルをN1と変更することを教授会に提案する。
2 国費留学生の教育体制の向上	【課題】 英語を母語とする国費留学生の入学が継続しており、英語によるコースワークと研究指導を常時提供する必要が生じている 【到達目標】 英語による教育の持続可能な提供体制の検討	【4～9月】 国費留学生担当教員へのヒアリング・入試教務委員会での検討 【10～3月】 22年度カリキュラムの策定	【4～1月】 国費留学生担当教員へのヒアリング・入試教務委員会での検討を行った 【10～3月】 22年度カリキュラムの策定を行った。	・22年度カリキュラムにおいても、英語開講科目を複数確保した。	・国費留学生の入学がない場合の英語科目の維持方法を検討する。
3 学生自治組織の活性化	【課題】 コロナ禍の影響で学生自治組織の活動が停滞の傾向にあった 【到達目標】 研究室を超えた学生間の情報共有と親睦の輪を広げる	【4～9月】 学生へのヒアリングの実施 【10～3月】 学生との協働による対応の実施	【4～9月】 学生へのヒアリングを実施した 【10～3月】 学生との協働によって、院生自習室の備品について検討を行った	・院生自習室の環境改善を、施設担当様等々と連携を図り、実施した。	・コロナ禍において、留学生間のネットワークの充実がはかれるようなサポートを進める。
4 研究倫理教育の徹底	【課題】 新入生・在校生オリエンテーションにおいて、研究倫理教育の説明がさぼどなされていない 【到達目標】 新入生・在校生オリエンテーションにおいて、研究倫理教育についての説明を強化する	【4～9月】 入試教務委員会での検討 【10～3月】 次年度オリエンテーション資料の作成FDの実施(研究倫理教育について)	【4～9月】 入試教務委員会での検討 【10～3月】 次年度オリエンテーション資料の作成FDの実施(研究倫理教育について)	・履修案内(都市社会研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム研究科共通)に研究倫理教育の記載があることを確認した。	・23年度新入生オリエンテーション資料に、研究倫理教育を重点項目として挙げる。
5 ソーシャル・イノベーション研究プログラム(SIMBA)のカリキュラムのスタートに伴う諸課題の検討	【課題】 SIMBAスタートに伴い、①社会人向けのカリキュラム・指導体制・入試のありかたを検討すること、②一般学生のプログラム申請の増をはかること、③医療経営GPとの連携強化 【到達目標】 課題の抽出と、次年度に向けての対応策策定	【4～9月】 カリキュラム・指導体制について進捗状況の把握と課題の抽出 研究プログラム履修申請情報の把握 【10～3月】 カリキュラム・指導体制について22年度体制の構築 23年度入試に向けた検討開始	【4～9月】 カリキュラム・指導体制について進捗状況の把握と課題の抽出 【10～3月】 研究プログラム履修申請情報の把握 カリキュラム・指導体制について22年度体制の構築 23年度入試に向けた検討開始	・カリキュラムについては在学からヒアリングを行い、22年度のカリキュラム、教授方法の改善に反映を行った。 ・指導体制については入試教務委員会にて進捗状況の把握と課題の抽出を行った。 ・ソーシャル・イノベーション研究プログラム履修申請について、社会人以外の一般学生からの申請を実現した。 ・23年度社会人特別選抜入試日の変更を行った。	・講義授業のオンデマンドでの実施等、社会人の持続的な学習に向けた取組を行う。 ・厚生労働省「教育訓練給付制度」への申請を行う。 ・社会人特別選抜入試において第1段階選抜を継続するか検討を行う。
6 特に市大出身学生のデータサイエンス能力の向上	【課題】 D-STEPでの履修単位が国マネ進学後に単位認定されることとなったが、D-STEPの受講に必要な統計学の能力に課題がある 【到達目標】 D-STEP受講に必要な統計学教育のあり方を検討する	【4～9月】 D-STEPを受講した学生を対象に、履修した科目と学習方法について、ヒアリングを実施 【10～3月】 データサイエンス能力の向上を目的とする大学院進学希望を対象としたオリエンテーション資料を作成	【4～9月】 D-STEPを受講した学生を対象に、履修した科目と学習方法について、ヒアリングを実施 【10～3月】 データサイエンス能力の向上を目的とする大学院進学希望を対象としたオリエンテーション資料を作成	・D-STEPを受講した学生を対象にヒアリングを実施し、数理統計学の学習の必要性を把握した。	・データサイエンス能力の獲得状況の見える化を検討する。

Plan【抜粋】			Do	Check	Action
教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1・理学部と大学院との連携協議を継続し、将来構想計画に基づくカリキュラムと部門の見直しを図り、研究力を強化する。また、他学部との連携を強化する。 ・理学部と連携して、学部生の大学院科目の早期履修を推奨し、大学院進学時の学生の基礎学力の向上を図る。	【課題】 理学部がスタートして、研究科メンバーおよび研究グループも大きく変わったため、6年一貫教育に向けた教育カリキュラムや、研究力強化のための部門制の見直しが必要である。 【到達目標】 理学部との連携強化による6年一貫教育が明確になり、大学院の部門制再構築に基づく人事計画を実施し、研究力が強化されている。	5月：学生オリエンテーションだけでなく、専攻会議において教員にも6年一貫教育の趣旨説明 6月：年間FD活動計画の作成・活動計画に基づくFDの実施（大学院カリキュラムについての意見交換） 8月：前期授業評価アンケートの実施 9月：前期授業評価アンケートの集計・フィードバック 1月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの実施 3月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの集計・分析、教員へのフィードバック。今年度FD活動の振り返り、次年度FD活動計画の方針決定、及び次年度計画策定。	1. 令和2年度に開始したグランドデザイン会議を毎月1回定期的に開催し、理学部および生命医科学研究科との意見交換を行った。 2. 理学部教員間の交流を目的として、若手教員による月1回の研究紹介セミナーを開始した。また鶴見キャンパスのセミナー情報も周知されるように調整した。 3. グループ制の強化を目的とした将来構想を改訂し、それぞれの人事計画を実施した。	1. 理学部の各キャンパスの現状、課題、将来計画などを共有することができた。 2. セミナーの実施により教員、学生間の議論の場を提供することができた。 3. 人事計画を予定通り実施することができ、優秀な人材を採用することができた。	1. グランドデザイン会議を通した継続的な情報共有 2. 学部教育との連携強化 3. 研究紹介セミナーの継続的な実施
2・学生指導にける研究倫理教育およびハラスメント教育を必修とする。また、これらの教育と副指導教員体制や研究グループ制との連携を強化する。 ・論文投稿を含む指導確認のチェック項目を定める。 ・研究指導、研究環境等に関する問題点を洗い出し、改善を図る。	【課題】 学生指導上のトラブルが増加傾向にあり、その是正に向けた取り組みが急務である。現状の副指導教員体制の改善だけでなく、新たな取り組みが必要である。研究倫理教育が不足している。 【到達目標】 教員－学生のトラブルが減少し、学生指導における部門、研究グループ、副指導教員による連携的な教育、研究指導が行われている。教員、学生ともに、研究不正を含む研究倫理を理解している。	5月：学生オリエンテーションだけでなく専攻会議において教員にも、研究倫理教育と副指導教員制度の趣旨説明 5月：主・副指導教員による定期面談およびアドバイス 6月：年間FD活動計画の作成・活動計画に基づくFDの実施（研究倫理教育実施方法についての意見交換） 8月：前期授業評価アンケートの実施 9月：前期授業評価アンケートの集計・フィードバック 1月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの実施 3月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの集計・分析、教員へのフィードバック。今年度の振り返り、および次年度計画策定。	1. 新年度オリエンテーションおよび必修科目の初回において、ハラスメントおよび研究不正に関する講義を行った。 2. 研究室単位での研究倫理教育と指導を実施した。 3. 研究室で必要な研究倫理教育の内容などについて意見交換を行なった。	1. 研究不正も含めた研究倫理教育の重要性について、教員、学生間で共有できた。 2. 副指導教員体制を活用して、学生の研究環境の開放性を高めた。	1. 継続的な研究倫理教育の実施 2. 研究倫理教育内容と、研究室における現実との乖離を埋めるような指導の検討 3. ハラスメントの防止に向けた取り組み
3・専門分野に合った英語科目（特講）を拡充する。 ・個々の教員の共同研究先の大学や研究所を介して、オンラインでの国際化教育を実施し、協定校の拡充を推進する。	【課題】 国際化教育の拡充に向けて、専門分野に合った英語講義科目や協定校の増加が必要である。 【到達目標】 専門英語講義科目も増え、双方向による国際化教育が行われ、海外連携大学が増加している。	5月：学生オリエンテーションだけでなく、専攻会議において教員にもオンラインによる国際化教育の趣旨説明 6月：年間FD活動計画の作成・活動計画に基づくFDの実施（オンライン国際化教育についての意見交換） 8月：前期授業評価アンケートの実施 随時：海外の連携大学との交流の実施 9月：前期授業評価アンケートの集計・フィードバック 1月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの実施 3月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの集計・分析、教員へのフィードバック。今年度の振り返り、および次年度計画策定。	1. 海外FWをオンラインで実施し、シンポジウムを開催した。 2. 専門英語科目を早期履修の学部生、および履修者以外にも開放し、国際化科目の拡充を図った。 3. 専攻教員の共同研究からMOU締結に進めた。	1. 海外FWによるオンラインシンポジウムへの教員、学生の参加により、英語による研究成果発表の機会を作ることができた。 2. 専門英語科目を学部生および履修者以外が受講し、英語教育が充実した。 3. MOU締結を進め、提携校が増えた。	1. オンラインでの国際化教育の継続的な実施 2. 専門英語科目の拡充
4・優秀な博士後期課程学生育成のための早期修了プログラムやフェローシップ制度の広報活動と、学位審査基準の確認および見直しなどの改善を並行して進める。 ・博士後期進学の重要性について、キャリア支援センターなどの協力を得て説明の機会を作る。また、同時に産学連携や共同研究の推進を図る。	【課題】 社会人を含む大学院への進学率が低下傾向にあるため、その改善策の一環として導入した社会人早期修了プログラムの実施やプログラムの見直し、産学連携や共同研究の推進が必要である。 【到達目標】 優秀な社会人大学院生の獲得に向けた早期履修プログラムの入学者が増え（目標1人以上）、産学連携や共同研究も増えている。さらに、学生定員の充足率が満たされている。	5月：学生オリエンテーションだけでなく、専攻会議において教員にも早期修了制度の趣旨説明 6月：年間FD活動計画の作成・活動計画に基づくFDの実施（博士後期課程進学についての意見交換） 8月：前期授業評価アンケートの実施 9月：前期授業評価アンケートの集計・フィードバック 1月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの実施 2月：早期履修制度利用者数の集計および課題の洗い出し 3月：後期授業評価アンケート、カリキュラムアンケートの集計・分析、教員へのフィードバック。今年度の振り返り、および次年度計画策定。	1. 社会人、外国人も含めた博士後期課程進学を進めるために、フェローシップ事業の周知を行った。 2. 大学院進学の現状について、若手教員による意見交換会を実施した。 3. 大学院生のキャリア支援について、キャリア支援センターと情報を共有し、意見交換を行った。 4. 大学院生の研究成果や受賞などをHPで積極的に紹介し、広報活動を進めるとともに、見やすさやアビール性を意識したHPの改訂を進めた。	1. フェローシップ事業について教員、学生へ広く周知できた。 2. HPを改訂して情報の整理を行った。 3. 理系大学院生の現状に合わせたキャリア支援の実施を依頼した。 4. 社会人特別枠入試での博士後期課程への進学希望者が増えた。	1. フェローシップ事業の周知と、理系の状況に合った博士前期・後期課程学生のキャリア支援 2. 社会人ドクターに必要な学位要件や学位審査基準見直しの検討

令和3年度 自己点検シート

【生命医科学研究科】

	Plan[抜粋]	Do	Check	Action		
	教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1	・eラーニング(eAPRIN)の早期受講の徹底 ・基本的な研究ルール(鶴見C安全管理講習/遠伝子組換え実験講習、理研安全管理講習会の受講) ・必修科目内で外部講師を招聘した研究倫理教育の実施(博士前期) ・必修科目内で研究不正・研究倫理をテーマにしたディスカッションの導入(博士後期) ・副指導教員面談の実施	【課題】 ・昨年度実施した研究不正に関するアンケートにおいて、授業での取組を認識していない、もしくは、覚えていない学生が一定数いた。 【到達目標】 ・学生が各プログラムや研究室でのトレーニングを通じて、研究に対する基本的なルールややってはいけないこと、倫理観を理解し、研究活動に取り組んでいる。 ・学生が研究活動で不安等があった際に相談できる相手として副指導教員が機能している。 ・同様のアンケートを実施した際に、「レポートや論文を作成する場合、不正行為を行わないよう意識をしていますか。」の問いに、意識がある旨の回答をしている学生が研究科の回答者数のうち100%。 ・同様のアンケートを実施した際に、「研究で孤立感を感じることがあり、かつ、解決に向けてディスカッションをしたことがない」と回答する学生の割合が前回実施時より減っている。	・4月：新入生オリエンテーションで鶴見C安全管理講習/遠伝子組換え実験講習の実施 ・4月：理研安全管理講習の実施(オンライン) ・5月～7月：eラーニング(eAPRIN)の受講 ・10月：必修科目内で外部講師による研究倫理教育の実施(前期課程1年) ・11月：必修科目内で研究不正・研究倫理をテーマにしたディスカッションの実施(博士後期1年) ・5月/10月/12月/2月/3月：副指導教員定期面談の実施【FD】 ・4月～3月：研究科教授会内で全学指針や学生アンケート結果を基にした意見交換の実施	4月：新入生オリエンテーションで鶴見C安全管理講習/遠伝子組換え実験講習を実施した。 4月：理研安全管理講習の実施をオンラインで実施した。 5月～7月：eラーニング(eAPRIN)を提供し、受講状況を管理した。 10月：必修科目内で外部講師による研究倫理教育を実施した(前期課程1年、「生命医科学特別講義」) 10月：研究室配属された学部3年次生向けに鶴見C安全管理講習/遠伝子組換え実験講習を実施した。 11月：必修科目内で研究不正・研究倫理をテーマにしたディスカッションを実施した(博士後期1年、「生命医科学講義1」) 5月/10月/12月/2月/3月：副指導教員定期面談を実施した。	・研究倫理や安全管理に関する研修を予定通りに実施することができた。 ・研究室配属された学部3年次生に向けた安全管理講習/遠伝子組換え実験講習を新たに実施し、研究室での活動開始直後に適切な研究活動の実施に向けた知識やルールの習得機会を設けることができた。また、指導教員にフォロー依頼をしており、自習にとどまらず研究室でのトレーニングを通じて実践的に理解するような取組にすることができた。	・正課正課外の両方で研究倫理に関するプログラムを提供しているが、効果測定(の機会が限られるため、研究科独自でアンケートを取るなど測定の方策を検討する。 ・測定結果を踏まえ、研究不正・研究倫理に関する研修・講義の内容や実施方法を適宜見直していく。
2	・医学研究科との交流セミナーや生命医科学研究科「医科学特論」における医学研究科教員による講義などを通じた学生教育における学際領域の補充・充実	【課題】 ・医理連携の継続性がある実施体制 【到達目標】 ・医理連携協議会を継続して開催し、情報共有や連携に関する課題解決を進め、医理連携を推進する。	4月～3月：医理連携協議会の開催(3か月に1回程度) 4月～7月：「医科学特論」の開講 5月～7月：医学研究科講義「先端医科学研究概論」を自由科目として開講 7月・10月：交流セミナーの実施	6月、9月、12月：医理連携協議会を開催した。 4月～7月：「医科学特論」を開講し、25名の博士前期課程学生が受講した。 5月～7月：医学研究科講義「先端医科学研究概論」を自由科目として開講し、博士前期課程学生1名が受講した。 7月・11月：交流セミナーを実施し、2回のセミナーで学生・教職員含めて270名近い聴講者が参加した。	・医理連携協議会を通じて、医理連携教員1名を学内公募・選考し、選出した。 また、人員体制や医理連携教員の担当科目の検討・見直しを行い、継続性ある実施体制を構築できた。 ・医理連携協議会を通じて、医理学生が双方の研究室活動に参加する取組の具体的な実施方法を決定し、実現した。(リサクラ、医学研究科早期履修、医学部外研) ・医理連携協議会を通じて、令和4年度から医学研究科が主催する「バイオインフォマティクス特講」を博士前期課程の修了要件単位に含まれる形で開講することを決定し、共同してデータ思考型の学生教育の取組を行う体制を構築した。 ・交流セミナーを通じて、相互の研究内容等について理解を深めることができた。	・医学群との連携を継続し、医理連携協議会を中心に情報共有や連携に関する課題解決を進め、医理連携を推進する。 ・セミナー情報をお互いに共有し、双方の教員が交流する機会を設ける。
3	・新型コロナウイルス感染症を考慮した双方向性のある入試説明会の実施 ・フェローシップ事業の適切な研究科内での周知	【課題】 ・過去2年よりも説明会参加者が出願に結び付かなかった。 【到達目標】 ・入学定員を確保する。 ・応募資格がある学生のフェローシップ応募率100%。	5月・7月・9月：入試説明会の実施 5月～2月：博士後期課程志願者および合格者に向けたフェローシップの案内	5月、7月、9月：入試説明会を実施し、100名を超える参加者があった。 5月～2月：入試説明会において、博士後期課程志願者に向けてフェローシップの周知を行った。また、合格者に向けたフェローシップの案内を教務担当と共同して実施する。	・入試説明会などの取組を通じて、博士前期課程(42名)及び博士後期課程(12名)の両方で入学定員を確保することができた。(2月現在) ・学内外の博士後期課程志願者に向けてフェローシップの周知を行った結果、フェローシップ受給資格のある学生6名を確保することができた。(2月現在)	・オンライン入試説明会を継続しながら提供する情報を見直していく。 ・フェローシップに関しては学内外の志望者への周知を継続していく。
4	・優秀な大学院生を対象とした早期修了プログラムの実施	【課題】 ・早期修了に係る運用が異なる。 【到達目標】 ・研究科で決定している事項を踏まえつつ、理学系研究科としての統一的な基準の明示。 ・成果を基にした優秀な大学院生の獲得。	4月～6月：両研究科における現状の確認 7月～11月：基準設定のための検討・研究科会議での審議、変更時期の決定 3月：決定に応じた周知	4月～12月生命ナノシステム科学研究科の早期修了制度を参考に、生命医科学研究科の早期修了制度の見直しを行った。 1月：令和5年度入学者からの制度見直しを生命医科学研究科教授会で承認した。 2月・3月：決定内容に沿って履修案内等を更新する。	・理学系研究科として制度内容をあわせることで、学位の質の担保につなげることができた。 ・他研究科との制度比較を通じて、自研究科の想定する早期修了者をより鮮明にすることができた。	・変更後の制度内容を運用していく。実例をもとに点検・見直しを検討するようにしていく。
5	・教員の入替りによる担当科目の見直しおよび適切な配置	【課題】 ・前任者と異なる専門分野の教員が採用され、科目担当者を見直す必要がある。 【到達目標】 ・教員の専門分野に合わせた体系的な科目設置がされている。 ・教員の教育負担が平準化されている。	4月～8月：研究科教務委員会での検討 12月～1月：全学会議での審議 3月：変更内容の文部科学省への届出 【FD】 9月～11月：研究科教授会での検討および変更のねらいを周知した上での意見交換の実施	4月～6月：研究科教務委員会および研究科教授会で概説科目の担当教員の組合せや博士前期課程の教育課程の科目群ごとの必要単位数や内容について検討、審議を行った。 6月：研究科教授会での検討および変更のねらいを周知した上での意見交換を実施した。 9月～11月：全学会議での審議を経て、変更が学内で承認された。 3月：文部科学省への変更内容の届出を行う。	・概説科目の担当教員変更や特論科目の再編により、教員の専門分野に教員の組合せや研究室活動への有機的な接続など、ねらいを持った体系的な教育課程が構築できた。 ・担当教員の組合せを見直したことで、教員の講義負担を平準化することができた。	・新カリキュラムを運用し、生じる課題の解決に向けて検討・取り組むようにしていく。
6	国内の製薬企業との共同研究や、海外の大学との共同研究を実施	【課題】 提携先の開拓、調整 【到達目標】 海外大学とオンラインセミナーを実施し、積極的に学生の参加を促す。	4月～3月：産学連携によるインターンシップの確保、実施や海外大学とのオンラインセミナーの実施 【FD】 4月～3月：製薬企業との共同研究を実施する教員による発表の開催(コロキウム)	8月：生命ナノシステム科学研究科主催の国立台湾大学および国立台湾師範大学との3大学合同ワークショップに学生が参加した。 10月～12月：博士前期課程「生命医科学特別講義」および鶴見キャンパス「よこはまコロキウム」において海外大学・研究所に所属する研究者とのオンラインセミナーを実施した。	・正課/正課外の両方で海外大学・研究機関に所属する研究者とのオンラインセミナーを実施し、学生や教員が交流する機会を提供できた(Academia SINICA、台湾)。 ・国内製薬企業(田辺三菱製薬株式会社、三井情報株式会社)との共同研究を開始、研究成果をプレスリリースを行なった。 産学連携によるインターンシップ先として産業総合技術研究所と学生受入の調整を進めている。 ・国際共同研究に関しては、イタリア(University of Rome)、英国(University of Nottingham)、韓国(Yonsei University)と共同研究を実施している。	・来年度も引き続き、産学連携や国際共同研究などの取り組みを促進して行く。

A	B	C	D	E
教育の質向上・特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的な取組	成果 次年度に向けて
・研究科開設2年度としてのカリキュラムの確実な運営・実施をする ・効果的な講義形式を確立する ・研究科の定員充足に向け、研究科広報を実施する ・講義内容の理解を深め、専門性を高めるための学生による自主的な勉強会の活動を支援する ・各専攻のカリキュラムの特長となるPDS(Practical Data Science)演習の実施・検証を通じ、改善に向けた検討をする	【課題】 ・新型コロナウイルスの感染状況等により不測の事態が発生し、講義・演習に影響を及ぼす可能性がある ・対面式に比べ、オンラインでの演習では十分な学習効果が得られないことが懸念される 【到達目標】 ・授業満足度や教員の自己評価を元により効果的な講義形式を提唱する ・入学者の募集のためオンラインによるオープンキャンパス・入試説明会等による広報を行う ・研究倫理教育として、全学生・教員がAPRINを受講する ・オンライン演習に関するFDを開催する ・DS専攻では、PDSを中心とした教育を確実に実施する。グループワークにおいては、ガールスカウト日本連盟との連携を行う ・HDS専攻では、HDS演習においてスモールグループ・大規模なラージグループを組み合わせた演習形式を導入して、より活発で建設的な議論が生まれる環境を構築する	新型コロナウイルスの感染状況をみながら、柔軟に講義・演習の提供体制を検討し、運用していく。 4月～7月 入試に向けて、オンラインでオープンキャンパス、入試説明会、模擬授業を行う 4月～新入生・新任教員がAPRINを受講・修了 7月～8月 セミナーを実施 9月～10月 教員会前後にFDを開催 1月～2月 修士論文提出締切、発表会 3月 今年度の評価、次年度の方針決定 ・DS専攻では、2021年4月～PDSを中心とした教育を実施 ・HDS専攻では、2021年4月～HDS演習では新しい演習形式を実施。	・オンラインによる入試説明会や入試説明会を複数回実施した（詳細は項目9） ・22年度は、APRIN受講を修了条件に課した。またオンライン演習に関するFDを開催した ・DS専攻では、PDSを中心とした教育を確実に実施した ・DS専攻では、PDSを中心とした教育を確実に実施した。グループワーク講義においては、ガールスカウト日本連盟との連携を行い感謝状をいただいた ・HDS専攻では、HDS演習の実施において、グループ分けを工夫したり、学生が他学生の発表に対してコメントをしやすくなるようなアドバイスを払い、より活発で建設的な議論が生まれた	・引き続き、オンラインによる入試説明会等の広報を充実させ、定員充足を目指す。研究室説明会の実施も検討する（詳細は項目9） ・引き続き、研究倫理教育やオンライン演習FDを実施する ・DS専攻では、引き続き、PDSを中心とした教育を確実に実施する ・成人の働き方改革を促進し、よりよい研究指導を目指す ・HDS専攻では、1期生の修士論文や修士論文発表会の内容から、次年度以降の指導方法を改良していく。
・他研究科との連携による学際的な教育提供体制の構築	【課題】 ・大人数で対面による共同セミナーなどを実施するのが困難であり、オンライン開催では十分な連携ができない可能性がある 【到達目標】 ・研究科の垣根を超えた、教育コンテンツを企画し、幅広い研究者との共同研究の可能性を模索する ・DS専攻では、専攻科目「デザイン思考」と関連して、サマーデザインワークショップを国際マネジメント研究科とともに主催する ・HDS専攻では、国際マネジメント研究科などの研究科に一部科目を開放する ・医学研究科とDS研究科との共催科目として、「バイオインフォマティクス」を提供する	・4月～ 前期の一部科目を国際マネジメント研究科に解放 ・5月～7月 サマーデザインワークショップ企画募集 ・9月 ワorkshop実施 ・後期にバイオインフォマティクスの授業を提供 ・3月 セミナーマーケットの集計、今年度の評価、次年度の方針決定	・医学研究科や生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科、都市社会文化研究科との共同研究を実施した（項目6参照） ・DS専攻では、専攻科目「デザイン思考」と関連して、サマーデザインワークショップを国際マネジメント研究科とともに主催し、好評であった ・新設した、新たな問題点をデータサイエンスの視点で議論するための、米国コーネル大学医学部とのオンラインセミナーを開催し、好評を得た（項目4も参照） ・HDS専攻では、国際マネジメント研究科などの研究科に一部科目を開放した ・医学研究科とDS研究科との共催科目として、「バイオインフォマティクス」を提供し、好評であった	・引き続き、他研究科との共同研究を着実に実施すると共に、新たな共同研究を模索する（項目6参照） ・DS専攻では、専攻科目「デザイン思考」と関連して、サマーデザインワークショップを国際マネジメント研究科とともに主催する。既に本年度に向けた準備を行っている（項目6も参照）また生命ナノシステム科学研究科の共催科目として、「マテリアルバイオインフォマティクス」を提供する ・HDS専攻では、国際マネジメント研究科などの研究科に一部科目を開放し、医学研究科との共催科目として、「バイオインフォマティクス」を提供する。新たに共同で開催できる科目について模索する
・完成年度後となる2022年度以降のカリキュラムの刷新に向けて検討する。	【課題】 ・学生は経歴・経験が多様であるため、ニーズも多様である可能性がある 【到達目標】 ・学生や教員からのフィードバックを参考にして、長所・短所を整理し、両専攻の特徴を出すことのできるカリキュラム改訂案を作成する	・4月～8月 カリキュラム改訂案の検討 ・9月～3月 専攻会議・研究科教授会で、カリキュラム改訂案の決定	・学生や教員からのフィードバックを参考にして、長所・短所を整理し、両専攻の特徴を出すことのできるカリキュラム改訂案を検討した。	・DS専攻においては、データサイエンス学部との連携を含めるため、推薦入試を実施した（項目8も参照）カリキュラム改訂に関しては、よりよい推薦入試制度を引き続き検討する（項目8も参照）カリキュラムの改定案を作成する ・HDS専攻においては、2022年度新入生より、新たなカリキュラムを開講する
・グローバル関係の取組を進める。	【課題】 ・国際学会やワークショップへの現地参加は困難である 【到達目標】 ・国際学会やワークショップへの現地参加は困難である ・オンラインでの国際学会への学生参加を促進して、最先端知識と共にグローバル視点の獲得を促進する ・英語による発表や学生指導を試験的に適用する ・DS専攻では、専攻科目「デザイン思考」と関連して、サマーデザインワークショップを国際マネジメント研究科とともに主催する ・HDS専攻では、国際マネジメント研究科などの研究科に一部科目を開放する ・JSTさくらサイエンスプログラムによりタイの大学院生を受け入れる	・4月～ 英語による発表や指導を試験的に運用 ・4月～国際学会へ参加登録・参加 ・7～9月 コーネル大学医学部 研究ワークショップ ・9月 海外フィールドワークへの学生参加 ・10月 IACSC(International Academic Consortium for Sustainable Cities) 横浜大会への学生参加 ・9月 WOE(国際学会)への学生参加 ・10～11月 JSTさくらサイエンス タイの大学院生 ・1月 修士論文英語要旨の導入	・英語による発表指導を実施した。一部の学生には、修士論文に英語要旨の添付を導入した。オンラインでの国際学会への学生参加を促進した ・海外フィールドワークを台湾と実施した。またJSTさくらサイエンスプログラムによりタイの大学院生とのオンラインシンポジウムを実施した ・コーネル大学医学部との研究ワークショップを実施した（項目2再掲） ・「グローバル都市協力研究センター」の主催で、アジア諸都市の環境問題に関する「環境国際ワークショップ」を3月に実施する	・引き続き、修士論文の英語要旨導入を検討する ・引き続き、オンラインでの国際学会への学生参加を促す。海外フィールドワークやJSTさくらサイエンス、海外大学とのシンポジウムを実施する
・2023年度からのHDS専攻博士課程後期課程の設置準備を進める。	【課題】 ・現体制で博士後期課程が設置されることにより、教員への負担増となり、十分な教育を個々の学生に提供できなくなる可能性がある 【到達目標】 ・ワーキングを設置し、コンセプト、授業科目の概要などにつき、検討を進め、必要書類の作成を行う	・4月～ ワーキングを設置し、検討を開始	・アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、コンセプト、授業科目の概要などにつき、検討を進め、必要書類の作成を行い、10月に文部科学省に事前協議として提出した。	・12月に文部科学省より、「届出」による設置が可能「付帯事項（留意事項）の記載など」の返事をいただいた
・横浜市、逗子市、鎌倉市などの自治体と連携し、エビデンスに基づいた政策立案や政策評価のためのデータ利活用の枠組を推進していく。また、その取り組みと学生の授業を組み合わせ、学生も自治体の課題解決に取り組むと同時に学生が実際のデータに触れる機会として活用する ・行政官や病院の経営者を対象にして、様々な分野におけるエビデンスに基づく政策立案や経営実務を学ぶ機会を提供し、連携を深める ・SDGs(3 全てのの人に健康と福祉)、#10人や国の不平等をなくそうに繋がる研究の基礎となるフィールドを横浜市や近隣地域につくり、尺度開発を行う	【課題】 ・サステナブルな連携体制の構築、セキュアなデータ管理などが課題となる可能性がある 【到達目標】 ・既に連携を開始している横浜市との間では引き続き、データの利活用・政策に資する研究を具体的に進める ・横浜市教育委員会と連携し、教職員の働き方改革や各校の学力・体力分析、市民スポーツ振興策を通じ横浜市長のスポーツ実施状況を分析し、鎌倉市が取り組む内閣府スーパーシティ提案へ鎌倉市スーパーシティ連携事業候補へ応募した ・横浜市立高校への出張講義や、神奈川県内との産学連携を実施した ・一部項目2の再掲	・4月～ 連携のための定期的な会議の開催、フィールド研究を実施 ・8月～ 各自自治体との連携の進め方を検討 ・9月～ 後期の授業等で自治体と連携した教育研究を導入	・既に連携を開始している横浜市の医療部や健康福祉部との間で、データの利活用・政策に資する研究を具体的に進めていく。さらに、健康福祉局健康安全部保健事業との間で、「データ活用」に関する包括連携協定書に基づく令和2年度 健康に関する市民意識調査の結果分析及び保健施策の推進に向けた意見を継続し、連携を推進した。また不正入札についてのデータを分析し、結果として不正が取引内容に与えている影響アンケートと事業者インタビューの分析により、金沢区の転入者に対するターゲット地域として横浜須賀野、横浜市外で浮上した。 ・次期の横浜市教育振興基本計画の策定や、各校におけるアスリート・スポーツ振興政策に向けた提言を行った。 ・鎌倉市スーパーシティ連携事業候補へ応募し本学が連携事業者候補として選定された。	・既に連携を開始している横浜市の医療部や健康福祉部との間で、データの利活用・政策に資する研究を具体的に進めていく。さらに、横浜市消防局との緊急活動に関するトリアングルリズムの転入で連携することと決定している。 ・横浜市金沢区との協定活動に引き続き、金沢区と比較検討して転入者の特性の違いを明らかにする。D-STEPの行政課題解決PBLの特性として「金沢区のプロモーション」を取り上げる（項目7参照） ・引き続き、教職員の働き方改革、個に合わせた指導の実現に向けたデータ活用を検討する。 ・鎌倉市スマートシティ官民研究会の活動、横浜市立大学サマーデザインワークショップ（項目2一歩再掲）との連携を目指す ・引き続き、横浜市立高校への出張講義や、神奈川県内との産学連携を実施する。 ・一部項目2の再掲
・一般社会人や他大学の学生向けの文科省GP「文理融合・実課題解決型データサイエンスリテラシー育成プログラム」(YOKOHAMA D-STEP)を研究科の教員により、効果的・発展的に運用する	【課題】 ・学生・教員の研究成果を広く社会に発信していく 【到達目標】 ・YOKOHAMA D-STEPを研究科の教員により、研究科の大学院カリキュラムとの連携を行いつつ、効果的・発展的に運用する	・4月～8月 専攻会議・研究科教授会議で、前期の情報共有 ・10月～2月 専攻会議・研究科教授会議で、後期の情報共有 ・3月 今年度の振り返りと、来年度の方針検討	・YOKOHAMA D-STEPの定例ミーティングや外部評価委員会、取組進化検討会、さらにはD-STEPシンポジウムを実施した。	・来年度は、YOKOHAMA D-STEPの最終年度である。引き続き、研究科の教員により研究科の大学院のカリキュラムとの連携を行い、効果的に運用し、来年度より広く発展的に検討する
・DS学部からDS研究科への進学が円滑になるように、DS学部における早期履修制度の検討や推薦入試制度の検討を行う。DS研究科としての人材像を明確にし、DS学部の推薦入試制度の設計に適切に反映させる必要がある。	【課題】 ・DS研究科として求めるような人材像の学生からの入学希望が少ない可能性がある 【到達目標】 ・DS学部とDS研究科の接続を実現する	・5月～8月 専攻会議・研究科教授会で、早期履修や推薦入試の検討・実施 ・3月 今年度の振り返りと、来年度の入学する学生への対応方針検討	・DS学部における早期履修制度を実施した。 ・DS学部からDS専攻への推薦入試も実施した。	・DS学部における早期履修制度を実施した。 ・DS学部からDS専攻への推薦入試も実施し、12名の合格者を出した。
・研究科の定員充足と定員確保へ向けた研究科広報の実施	【課題】 ・他大学においてもデータサイエンスの大学院が設置されており、応募者が減少する可能性がある 【到達目標】 ・学生・教員の研究成果を広く社会に発信していく ・WEBサイトの更新やSNSによる発信を行う ・臨床研究セミナーやオンライン入試説明会、オンラインによる相談会などを通じて入試広報を徹底する ・WEBサイト、SNS等を通じ、広報コンテンツを一層充実させる。	・4月～ 論文掲載された際にプレスリリースなどで発信する ・4月～ セミナーや説明会などを実施する ・4月～ WEBサイトの更新やSNSによる発信を行う ・3月 次年度に向けた広報活動の振り返り方を検討する	・学生・教員の研究成果を、本学HPや、研究科教授会議議事録の研究科ニュースに記載した。 ・入試説明会、オンラインによる相談会などを通じて入試広報を徹底する。 ・広報コンテンツの充実のために、WEBサイトの検討を行った。	・引き続き、学生・教員の研究成果を広く社会に発信していく。 ・行政との連携や博士後期課程の設置予定をアピールポイントとし、セミナーやワークショップ入試説明会などを通じて入試広報を徹底する。 ・引き続き、広報コンテンツの充実のために、WEBサイトを充実させる。

	Plan【実行】	Do	Check	Action		
	教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1	教室間の垣根を超えた連携、研究リソースの有効活用	【課題】 基礎系と臨床系のより一層の連携強化を図ること。 【到達目標】 研究インタレストグループやメーリングリスト等、情報共有ツールは提供しており、さらに具体的な連携に向けた検討を行う。	・研究インタレストグループへの参加案内(4月) ・医科学専攻会議における検討(通年)	・前年度から引き続き研究インタレストグループのメーリングリストを積極的に活用し、研究機器、試料等リソースの共有や大学院医学セミナーをはじめとしたセミナー開催時の情報共有を行った。	・研究インタレストグループのメーリングリストを活用した研究室間での研究リソースの共有や外部講師によるセミナー開催等の情報共有が実施された。 ・医科学専攻必須科目である生命倫理セミナーについて次世代臨床研究センターが運営する臨床研究セミナーと共催で開講した。 ・基礎教室と臨床教室が連携した大規模プロジェクト(COVID-19)についての大型AMED課題などが複数推進された。	・引き続き基礎系と臨床系の連携、トランスレーショナルリサーチを一層強化するための取り組みを検討する。
2	医学部との連動、入学定員充足率の確保	【課題】 学部との連動による研究マインドの醸成が必要であること。 【到達目標】 学部での取り組みと連携し、研究を活性化するための検討を行う。また、研究内容、制度的な充実等をアピールすることによる入学定員の充足率を確保する。	・ZOOMやYouTubeによる配信を活用した入試説明会(オープンラボ)の開催(5月) ・学内RA制度で博士課程進学予定の修士課程4名をRAとして支援(通年) ・R3年度より採択された文科省フェローシップ事業によって博士課程2年次から各学年2名をめどに研究奨学金にて支援開始。これに関する学内の運用整備(通年) ・他大学の卒業研究生の受け入れを通じた大学院進学の促進(通年)	オープンラボをZoom開催(5月) ・各教室からの個別説明を希望する応募者との面談を設定した。 ・教室紹介に関する動画コンテンツを作成しYouTube配信を実施した。	・2022年度の医科学専攻入学枠に関して以下の通り定員を確保した。 博士課程 入学定員枠80名 合格者数77名 修士課程 入学定員枠20名 合格者数22名 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、臨床系教室の博士課程進学者の従来比減少が想定されるなか、Zoomでのオープンラボ開催や教室紹介のYouTube配信等効果的運用により、定員枠に近い合格者数を確保することができた。 ・RA制度の運用に関して支給額について学生の需要に応じて配分できるよう見直しを実施した。 ・文科省フェローシップ事業では3名の博士課程学生の支援を開始した。	・定員充足にむけ、オープンラボや各研究室の紹介方法を工夫していく。 ・理学部卒研究生を対象とした早期履修制度の運用を始める。 ・フェローシップ事業の定員確保、RA制度の維持等、大学院生に対する経済的支援を継続的に実施する。
3	E-ラーニングや遠隔講義を取り入れた講義展開	【課題】 多種多様な学生のニーズにあった講義展開、また、新型コロナウイルス感染拡大防止への講義対応を要すること。 【到達目標】 社会人学生等のニーズにあった講義展開、また、新型コロナウイルス感染拡大防止の社会的状況下においても、教育の質、研究の質を低下させないシステムの構築を図る。	対面及び遠隔の双方の利点を活かした講義の実施(通年)	・新型コロナウイルス対策として前年度に引き続き講義をZoomやe-ラーニングで実施した。 ・前期終了後、Zoom講義に対する内容を含めた授業評価アンケートを学生向けに実施した。	・大学院医学セミナー等Zoomで実施講義については、全講義を円滑に実施した。 ・アンケートの結果、Zoom講義は、多くの大学院生(特に社会人大学院生)にとって有効であることが確認された。一方で特別研究における具体的な研究手法のノウハウの実践等に関しては、対面でのコミュニケーションを求める意見が見られた。	・Zoom講義での出席管理方法やハイブリット方式の展開など、学生にとって容易、かつ教育効果の高い方法を工夫していく。
4	カリキュラムや入試の継続的な改善	【課題】 履修カリキュラムや入試の継続的な改善を要すること。 【到達目標】 カリキュラムや入試に関して行った変更(バイオイノフォーマティクスなどの新たな講義や外部英語試験の導入)後の評価を行い、カリキュラムについて継続的に課題を整理し改善する。	授業評価アンケート実施、評価、評価結果への対応(10月)	授業評価アンケートの実施(9月) ・新型コロナウイルス感染症対策として実施された遠隔講義に関して質問項目に追加	・授業評価アンケートの結果、大学院講義に対する大学院生の意見、新型コロナウイルスに係る影響や今後の改善点等が把握できた。 ・前年度に引き続き入学試験に関し、アドミッションズセンター運営により、本学主催の外部英語試験(TOEIC IPオンライン)を実施したことで、出願者数を確保することができた。	・医科学専攻必須科目である大学院医学セミナー等については、聴講者の希望による講師選出を継続的に実施する。 ・「バイオイノフォーマティクス実践・特講」について、先端医科学研究センター産学連携推進担当と連携してセミナーを開講する。
5	グローバル化に対応する英語能力の強化、留学生の支援環境整備	【課題】 グローバル化に対応する英語能力の強化、留学生の支援環境整備を要すること。 【到達目標】 大学院生の英語能力を強化するとともに留学生の支援環境をさらに整備する。	大学院講義「英語プレゼンテーション法(英語)」(10月～11月) 大学院講義「バイオイノフォーマティクス実践(英語)」(5月～10月) 大学院講義「バイオイノフォーマティクス特講(英語・日本語)」新設(10月～12月) 事務書類の英文化(通年)	・「英語プレゼンテーション法」を継続して実施 ・「大学院医学セミナー」における講義資料の英語併記、または英語要旨配布 ・RA手続書類や、外国人講師依頼時の口座情報手続書類の英文化	・大学院生の英語でのプレゼンテーション力の向上に繋がった。 ・日本語の理解が難しい学生であっても、講義の理解を深めることが出来た。 ・英語記載における事務手続きを進めることが出来た。	・PEセンターや医学科とも連携し、さらに学生の英語能力の強化に努める。 ・英語での事務対応、書類の英文化をさらに進める。
6	臨床研修や専門医取得と大学院の両立の環境整備	【課題】 臨床研修や専門医取得と大学院の両立が可能となる環境整備を要すること。 【到達目標】 専攻医制度の実施により博士課程進学低下への影響も考えられることから、研究を活性化するための検討が必要。令和2年度より大学院と初期研修を兼ねる制度をスタートさせた。引き続き臨床研修センターと連携しながら課題を共有し、改善につなげる。	・初期研修、大学院を兼ねる学生の入学による課題等の洗い出し(5月) ・課題に対する改善検討(通年) ・来年度研修医予定者への案内(附属病院での説明会時に実施) ・厚生労働省基礎研究医プログラムへの応募に関して、臨床研修センター・医学教育学教室と医学研究科とが連携、協力して進める。 (2023年度からの臨床研修医が基礎研究を両立するプログラム、研修中あるいは研修終了後に大学院博士課程入学、厚労省宛申請に関しては附属病院職員課が所管)	・初期研修、大学院を兼ねる学生の入学による課題等の洗い出し(アンケート調査実施) ・臨床研修における基礎研究医プログラムについての検討(医学教育学教室主体)	・博士課程進学者と初期研修医を兼ねる制度の運用以降、2021年度においては、当該学生は4名となった。 ・初基礎研究医プログラムは、MDの大学院入学をうながす可能性のある取り組みであり医学教育学教室に協力して積極的に進めることとなった。	・基礎研究医プログラムについては、2023年度から運用開始予定。2021年10月31日に県に県に申請済み。県の審査は通ったため現在(2022.1月時点)厚労省で審査中(職員課所管) ・臨床研修や専門医取得と大学院の両立が可能となる環境整備に関して継続して検討を行う。
7	生命医科学研究科やデータサイエンス研究科等との連携、外部機関等との連携強化	【課題】 国際総合科学群大学院との連携強化を図ること。 【到達目標】 医学研究科と生命医科学研究科における教員間での合同委員会の開催を継続する。また、データサイエンス研究科との共通講義科目の設定による連携を深める。	(生命医科学研究科との連携) 7月頃:第1回セミナー(医学研究科教員講義) 10月頃:第2回セミナー(生命医科学研究科教員講義) 医学研究科講義「先端医科学研究概論」を生命医科学研究科の自由科目として履修開始(5月) 医理連携協議会の開催(年5回程度) (データサイエンス研究科との連携) データサイエンス研究科とデータサイエンス専攻在籍中で、既に医学研究科博士課程の入学資格を持つ方に対し、博士課程への入学を促進する取り組みとして短期間でHDS修士学位から医学博士学位を取得できるよう早期履修制度を実施。 4月:早期履修学生 履修登録 5月:講義受講開始 12月:次年度対象者への案内 データサイエンス研究科(ヘルスデータサイエンス専攻)、先端医科学研究センター、附属病院と医学研究科が連携し、新型コロナウイルス感染に関する大型AMED研究の運行 理学部4年生で卒業研究を医学部で実施する学生に対する早期履修制度の検討(5月～)	・生命医科学研究科との連携セミナー実施(7月医学研究科講師・11月生命医科学研究科講師) ・医理連携協議会の実施 ・ヘルスデータサイエンス専攻との連携講義開講(バイオイノフォーマティクス関連講義)	・生命医科学研究科との連携セミナーでは、2回で267名(7月148名、11月119名)の聴講者が参加し、相互の研究内容等について理解を深めた。 ・医理連携協議会の運営により生命医科学研究科と医学研究科との連携を推進するうえでの課題や今後の方針について検討された。 ・ヘルスデータサイエンス専攻と医科学専攻学生を対象とする講義(バイオイノフォーマティクス関連講義)を開講した。	・引き続き医理連携、医経連携、データサイエンス研究科との連携等大学横断的な連携を図る。 ・医学部研究室を卒業研究先として選択する学生に対し、医学研究科科目の早期履修制度の運用を開始する。 ・R5年度から設置される見込みであるヘルスデータサイエンス博士課程について、医学研究科との連携のあり方について十分な検討が必要。

	Plan【抜粋】	Do	Check	Action		
	教育の質向上/特長を出す取組	課題・到達目標	スケジュール案	改善に向けた具体的取組	成果	次年度の取組に向けて
1	博士前期課程と博士後期課程の教育の質の向上	【課題】 博士前期課程では修士の水準を満たす学位論文が安定的に出される一方で、博士後期課程では、完成年度を迎えた2020年度に修了生を輩出することができなかった 【到達目標】 ・大学院生個々の研究の進捗状況(新倫理指針におけるスムーズな倫理審査への対応も含む)、その他の学修に関する課題を明確にするサポート体制が整う ・公平かつ公正な学位審査が遂行され、質の高い学位論文が輩出される 【課題】 総合大学で複数の研究科・専攻があるが、そのリソースが教育に生かされていない 【到達目標】 質の高い大学院教育に向けて、大学のリソースを最大限に活用した履修モデルの案を作成する	4月から1月： ・6か月に1回及び必要時に担任による個別面談を行い、その結果から学生の学修環境の課題を掘り起こし、その解決方法を専攻教務・学生支援委員会 で検討する ・研究方法に関する講義で大学院生に研究倫理を教育する ・教員に対してFDで臨床倫理教育の知識向上を図り、教育倫理に活かす ・学位審査部会にて学位審査の運営方法(新倫理指針におけるスムーズな倫理審査への対応も含む)を教員間で再確定し、審査を実施する ・医科学専攻の専攻長会議にオブザーバーとして看護学専攻長が参加し情報共有するとともに、他専攻・研究科の情報収集をする ・毎月開催する専攻教務・学生支援委員会、また将来構想委員会にて到達目標達成のための意思決定を行う	・計画通りに実施した他、大学院生の学習研究サポート環境について学生、教員双方に調査したと共に、学位審査の運営方法について検討した。	・学生教育環境整備や学位審査運営方法を見直した。 ・博士後期課程設置後始めての学位審査会を行い、2名が受審した。 ・RA制度やデータ思考イノベティブ人材フェローシップ委員会を経て、看護学専攻学生のキャリアパスを支援する体制構築が進んだ。	学生支援のさらなる向上を図ることが求められる。 博士前期課程の学位審査の点数評価方法に関しては、引き続き検討を続ける。 その他今年度、専攻会議で決定したことは次年度より着実に遂行していく。
2	優秀な学生の確保	【課題】 ・2021年度入試で博士前期課程、博士後期課程ともに定員割れした ・選ばれる魅力ある大学院としての情報発信をはじめとする広報活動が必要である ・受験生向けの大学内部でのオンラインテストの実施を検討する ・受験生の希望分野と引き受け可能な分野とのマッチングのための対策をブラッシュアップさせる ・今年度教授退職に伴い、学生を公募する分野・研究分野が例年より少ない 【到達目標】 ・Webによるオープンラボの申込者数が昨年度より上回る ・次年度博士前期課程、博士後期課程の現分野の入学者数が増加する ・各施設訪問やパンフレット、HPによる専攻の広報が充実する ・2022年度新設の看護プロフェッショナル教育学の入学希望者を確保する	4から5月： ・専攻教務・学生支援委員会、APN教育課程委員会の組織体制ならびに、専攻入試運営部会における広報活動の内容を見直し、効率的・効果的に組織を運営する ・パンフレットをリニューアルして配布時期を早め、積極的に施設訪問を行う等、さらに広報活動を強化する ・2022年度新設の看護プロフェッショナル教育学の広報活動を積極的に行う ・5/21:オープンラボ、9/9:博士前期課程入試、1/19:博士後期課程入試予定 ・英語外部試験の開催状況を踏まえ、アドミッションと連携して特別措置を検討する等、入学希望者が受験しやすい環境を整える ・5月のオープンラボを、オンラインにて安全かつ効果的に実施し、専攻長による個別相談や分野別ガイダンスにて入学希望者の受験準備を支援する 5月から1月： ・附属2病院と連携し、在職看護師の大学院進学支援について検討を行う ・附属2病院からの今後数年間の受験希望者を把握し、相談窓口、フォローアップ方法を具体的に検討する ・高度実践看護に関して他大学との差別化を強調した広報を検討し、強化する	・計画通り実施した他、受験者数が増加することを意図した入試日程の決定、オープンラボをオンライン(ライブ+録画配信)で春・秋2回実施、実習指導者講習の受講者(40名)対象に広報活動を行った。	・オープンラボの参加者数が令和2年度の23名から令和3年度は24名に増加した。 ・志願者数は、前期課程(定員25名)は25名(令和3年度27名)、後期課程(定員6名)は5名(令和3年度3名)であった。 ・入学者数は全体の定員数を満たすことはできなかったが、新設分野である看護プロフェッショナル分野の入学生を2名確保できた。 令和3年度入学者数 博士前期21名、博士後期3名(確定) 令和4年度入学者数 博士前期16名、博士後期3名(未確定) ・志願者への支援として、応募要件である英語外部試験を学内対象に機会を設けた結果、それを利用して4名が入試を受験した。	2022年度入試の博士前期課程、博士後期課程の受験者数を増加させる。 引き続き受験生向けの大学内部でのオンラインテストの実施を検討する。 令和4年度は、新しい教授2名が新たに加わる予定であり広報活動をさらに強化していく。
3	高度看護専門職教育のスムーズな運営と充実化	【課題】 2021年度新設の助産学分野に2名の学生が入学したため、分娩実習のため実習先の調整を進める 【到達目標】 予定されている授業が順調に進出し、単位認定される 【課題】 周産期看護学分野の特定行為研修、OSCEともに予定通り実施したが、人材および財源不足が明らかになった 【到達目標】 特定行為研修、OSCE実施のための体制を整える検討を行い、施策を作成する	4月から1月： ・助産学分野の学生の履修が計画通りに進むように環境を整える ・特定行為研修管理委員会及びAPN委員会を検討し、大学院教育における特定行為研修の円滑な運営を行う	・助産学分野の学生の履修を計画通りに進めた。 ・特定行為研修を予定どおり円滑に運営した。	・助産学分野の学生は実習の基準である分娩10例以上を早期に経験できた。 ・特定行為の認定試験(R3.4)は12名全員が合格した。 ・補助金停止後の特定行為研修やOSCEの運営の課題を共有し、自己収入のみでの実施体制について検討した。	引き続き両分野の円滑な運営を図る。
4	リサーチマインドの醸成と成果の発信	【課題】 年々、学位論文の質が向上している一方で、在学中に学会発表、論文投稿までできている分野とそうでない分野がある 【到達目標】 ・博士前期課程では国内発表及び論文投稿を、博士後期課程では、国内外での発表と質の高い国内ジャーナルもしくは国際ジャーナルへの論文投稿が行われる ・大学院生の研究助成金の申請率・取得率が増加する	4月から1月： ・各分野で研究指導を行う 5月から2月： ・定期的に分野間での相互情報共有を実施する 3月： ・実績を評価する	・各分野で円滑な研究指導を行った。 ・修論の一般演題発表、論文投稿等についてアンケート調査を実施して情報収集した。	・博士前期課程19名が学位を取得見込みである。 ・2010(H22)年の看護学専攻修士課程設置から昨年度2021(R2)までで145名が修了。そのうち71名が学位論文を学会誌等に投稿し、学術論文として公開していた。本年度の大学院生の助成金取得は22件であった。(前年度19件)	同計画を継続する。
5	リーダーとなる人材の育成とネットワークの構築	【課題】 専攻における目標としてリーダー育成を掲げているが、修了後の活動は明確化されておらず、また教員・在学生との交流やネットワークも十分でない 【到達目標】 大学院修了生の情報を集約するデータベースを整備し、活躍の動向把握ならび大学とのネットワークを構築する	4月から1月： ・修了生の就職先や活動実績について、各分野から情報を集約し、専攻教務・学生支援委員会を中心にデータベース化とネットワーク構築のための検討を行う 3月： ・専攻在学生・修了生のデータベースとネットワークを構築する	・修了生の就職先や活動実績を把握するための調査について検討した。	・学生支援委員会(学科)と連携し、卒業生・修了生を対象としたアンケート調査を計画し、年度内に実施予定である。	他の委員会等との連携により、専攻在学生・修了生のデータベースとネットワークシステムの構築を目指した検討を継続する。